

第2編 災害予防計画

◆◆ 第1章 災害に強いまちづくりの推進 ◆◆

1. 国土の保全整備と都市の防災機能の強化

(1) 基本方針

防災対策の基本は災害予防であり、水害や土砂災害を未然に防ぐための国土保全事業の推進が欠かせない。また、このような水害、土砂災害を引き起こす要因となる無秩序な開発や農地・森林等の荒廃を防ぎ、豊かな自然環境を保全育成することが必要である。

また、既成市街地や住宅団地等においては、災害時における道路、上下水道、公共施設等の防災機能の強化を図り、被害を最小限に食い止めるとともに、迅速かつ適切な対策をとる必要がある。

そのため、まちづくりの基本となる「第4次井手町総合計画」、都市計画あるいは農林業地域にかかる諸計画と連携しながら、各種の整備事業において国土保全と防災機能の強化を取り込んだ事業推進を図る。

(2) 国土保全と自然環境の保全・育成

ア. 開発の抑制・誘導

地震災害、水害等において被害が大きくなると想定される低地等（現況土地利用は主として水田）での大規模な宅地等の開発を抑制し、丘陵・段丘部での開発の誘導を検討する。山地部については森林・自然環境を保全・整備する。

イ. 農林業の保全と育成

森林、農地等の持つ土砂流出防備、保水・遊水等の国土保全機能を有効に活用するため、森林の育成、ため池、農用地等の保全整備を推進する。

ウ. 国土保全事業の推進

木津川およびその支流で進められている河川整備事業を積極的に推進するとともに、急傾斜地の崩壊防止対策、砂防・地すべり防止等の事業を推進する。

(3) 市街地における防災機能の強化

ア. 既成市街地における面的・総合的整備の推進

玉水駅、山城多賀駅、役場庁舎、教育施設等の主要な施設が立地する既成市街地は、住宅の密集する区域でもある。道路・公園等の都市基盤の充実を図るとともに、建築物の不燃化・耐震化が必要であり、面的・総合的な整備を推進する。

イ. 避難施設等の充実

災害における被害の集中や被害の拡大等が生じるのは人口・施設等の集積する市街地部分である。既成市街地においては、避難地・避難施設、避難路、緊急輸送路等の災害時に緊急に必要とされる施設は十分といえないため、それらの整備を推進する。

ウ. ライフラインの防災機能の強化

電気・ガス施設、上下水道施設、通信放送施設等については、防災機能を高め、災害を未然に防ぐとともに、被災時においては早急な回復が行えるような

対策を施し、災害時におけるライフラインの確保に努める。

2. 災害に対応できる組織・体制づくり

(1) 基本方針

災害時における救助・救出、避難誘導、防火・防災活動等を担うのは住民であり、地域社会である。そのため、災害に備えた組織・体制の充実を図るとともに、住民自らが災害から身を守り、あるいは身近な救助活動等を行える災害対応能力の向上が必要である。

防災組織の育成とともに、防災訓練等を通じた防災意識の高揚などにより、災害に強い職員・住民の育成を図る。

(2) 防災組織・体制の充実

○地域・ブロックを単位とする防災体制づくり

本町は、12の区組織で構成されており、この区組織を基本単位として地域・ブロックを編成し、各地域・ブロック毎に組織・体制づくりを推進するとともに、防災拠点となる施設の整備・充実を図る。

この防災組織は、消防団・自主防災組織を基本とするものであり、これらの組織の整備・育成を推進する。

自主防災組織のない開発住宅地区等については、自主防災組織の形成、資材等の整備について支援する。

(3) 災害に強い職員・住民の育成

ア. 防災訓練等による防災意識の高揚

全町的な防災訓練、地域を単位とする防災訓練を毎年定期的に行い、災害に対する意識の高揚を図る。

防災マップをはじめとして防災に関する広報活動を定期的に行い、住民の防災意識を喚起する。

イ. 要配慮者に対する援護・救護活動の明確化と徹底

乳幼児や高齢者、障がい者あるいは言葉の通じない外国人など、ハンディキャップを有する人々に対する援護・救護方法を明確にし、ハンディキャップを有することによる被災を防止する。

◆◆ 第2章 河川防災計画 ◆◆

1. 現状

(1) 町内の河川

本町域を流れる河川は、次のとおりである。

[河川一覧表]

種別	河川名	管理者	延長(km)	備考
一級	木津川	国土交通省	3.70	
	青谷川	京都府	1.20	
一級 及び 普通	南谷川	京都府、井手町	6.80	一級 1.95km 普通 4.85km
	玉川	〃	6.10	一級 2.50km 普通 3.60km
	渋川	〃	2.55	一級 1.75km 普通 0.80km
準用	乗越川	井手町	2.15	準用 1.15km 普通 1.00km
	后庵川	〃	0.55	
	才田川	〃	1.71	準用 0.61km 普通 1.10km
	川久保川	〃	1.63	準用 1.00km 普通 0.63km
	反田川	〃	0.77	
普通	新川	〃	1.57	
	前川	〃	1.81	
	蛇谷川	〃	1.75	
	西田川	〃	0.16	
	佃川	〃	0.55	
	坪井川	〃	0.15	
	清水川	〃	2.80	

(資料：国土交通省木津川出張所、京都府山城北土木事務所、建設課)

(2) 改修の概況

国土交通省の管理する木津川は、全流域にわたって整備を図る計画がある。

本町の河川・排水路は、すべてが本町最西端を流れる木津川に注いでいる。このうち、玉川、渋川、南谷川、青谷川はいずれも南山城地方特有の天井川である。

昭和28年（1953年）8月の南山城水害により、玉川、渋川、南谷川等の堤防が決壊したため、大災害を起こした。その後も、台風等による増水時には、才田川、乗越川等も氾濫して、住民に不安をあたえてきた。しかし、現在では、玉川、南谷川、渋川、才田川、乗越川の改修が完了している。

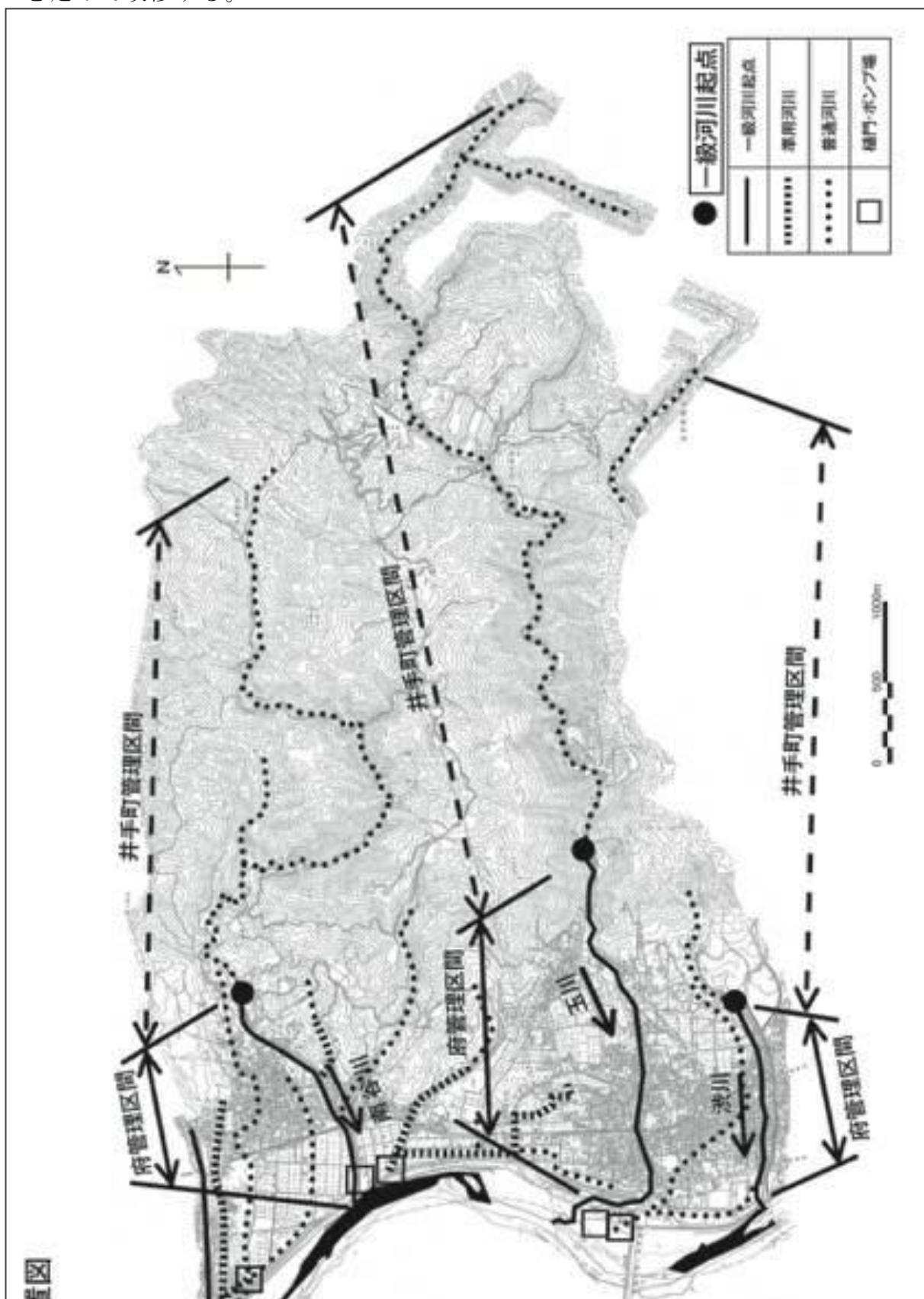
また、今後とも既存水系の保全を原則とした河川・排水路の整備を進めるとともに、日常的な点検を強化し、維持管理に努めるものとする。

2. 計画の方針

地震発生時に備え、本町内における河川の平素から万全の予防対策が必要である。

特に町域の河川は天井川が多くいため、強い地震動によって河川の堤防が決壊すると、大きな被害が起こる可能性がある。

このため国及び京都府の管理河川にあっては完全改修についての早期実現の要請に努めるものとする。その他の河川にあっては、河川法に基づき計画的に改修計画を定めて改修する。



◇◆ 第3章 土砂災害対策計画 ◇◆

第1節 土砂災害に関する情報、被害状況の収集伝達

1. 土砂災害に関する情報、被害状況の収集伝達

土砂災害の発生が予想される箇所について、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止の推進に関する法律（土砂災害防止法）に基づき、以下の土砂災害警戒区域および土砂災害特別警戒区域が指定されている。

番号	区域の名称	自然現象の種類	指定年月日	指定区域の種類
1	有王谷川（さ006）	土石流	H20.3.28	警戒区域
2	平ヶ谷1（さ006-2）	土石流	H20.3.28	警戒区域
3	平ヶ谷2（さ006-3）	土石流	H20.3.28	警戒区域
4	上平ヶ谷1（さ502）	土石流	H20.3.28	警戒区域
5	上平ヶ谷2（さ502-2）	土石流	H20.3.28	警戒区域
6	稻葉1（新さ2005）	土石流	H20.3.28	警戒区域
7	稻葉2（新さ2006）	土石流	H20.3.28	警戒区域
8	稻葉3（新さ2006-2）	土石流	H20.3.28	警戒区域
9	稻葉4（新さ2006-3）	土石流	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
10	平ヶ谷3（新さ2008）	土石流	H20.3.28	警戒区域
11	平ヶ谷4（新さ2008-2）	土石流	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
12	上平ヶ谷3（新さ2009）	土石流	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
13	上平ヶ谷4（新さ2010）	土石流	H20.3.28	警戒区域
14	上平ヶ谷5（新さ2010-2）	土石流	H20.3.28	警戒区域
15	有王A（さ1006）	急傾斜地の崩壊	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
16	有王B（さ2008）	急傾斜地の崩壊	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
17	稻葉A（さ2008-2）	急傾斜地の崩壊	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
18	有王C（さ2008-3）	急傾斜地の崩壊	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
19	南有王（さ2008-4）	急傾斜地の崩壊	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
20	平ヶ谷A（さ2008-5）	急傾斜地の崩壊	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
21	平ヶ谷B（さ2008-6）	急傾斜地の崩壊	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
22	平ヶ谷C（さ2008-7）	急傾斜地の崩壊	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
23	平ヶ谷D（さ2008-8）	急傾斜地の崩壊	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
24	上平ヶ谷A（さ2008-9）	急傾斜地の崩壊	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
25	上平ヶ谷B（さ2008-10）	急傾斜地の崩壊	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
26	上ヶ谷C（さ2008-11）	急傾斜地の崩壊	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
27	上ヶ谷D（さ2008-12）	急傾斜地の崩壊	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
28	有王D（さ3003）	急傾斜地の崩壊	H20.3.28	警戒区域/特別警戒区域
29	蛇谷川（さ001）	土石流	H21.3.23	警戒区域

番号	区域の名称	自然現象の種類	指定年月日	指定区域の種類
30	北赤坂（さ002）	土石流	H21.3.23	警戒区域
31	宮ノ後（さ003）	土石流	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
32	玉津岡川1（さ004）	土石流	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
33	玉津岡川2（さ004）	土石流	H21.3.23	警戒区域
34	庵垣内（新さ1001）	土石流	H21.3.23	警戒区域
35	天王山（さ1001）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
36	茶臼塚（さ2001）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
37	墓ノ平（さ2002）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
38	小払（さ2002-2）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
39	谷村（さ2003）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
40	蛇谷（さ2004）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
41	高橋（さ2005）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
42	穴虫（さ2005-2）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
43	安堵山（さ2006）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
44	平山（さ1002）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
45	玉ノ井（さ1003）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
46	清水（さ1004）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
47	東垣内A（さ1005）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
48	東垣内B（さ1005-2）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
49	下赤田A（さ2007）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域
50	下赤田B（さ2007-2）	急傾斜地の崩壊	H21.3.23	警戒区域/特別警戒区域

(平成22年3月現在 公表分)

※番号は、P 2-9「土砂災害警戒区域・特別警戒区域図」中の番号に対応

町の区域に土砂災害が発生したり、土砂災害の前兆現象の発見などの通報及び相談が住民から寄せられたときは、府と連携して被害状況を把握し、情報伝達・共有を図る。

2. 土砂災害における警戒避難体制

町が土砂による被害を受ける恐れのある住民を、適切な避難方法により適切な避難場所へ誘導するために必要な内容は、以下のとおりである。

(1) 警戒または避難を行うべき基準の設定

気象情報、雨量、警戒避難基準等を参考に設定する。

なお、大雨には、局地性があるので、雨量観測値が基準雨量に達しない場合でも他の危険な兆候が認められた場合には、自主的な判断によって避難するよう住民を指導することが大切である。

(2) 適切な避難場所

避難場所及び避難路の選定に当たっては、急傾斜地の崩壊、土石流、地すべり等（以下「急傾斜地の崩壊等」という。）の土砂災害を受ける恐れのない場所及び洪水氾濫等の水害を受ける恐れのない場所を選定する。

設定した避難場所、避難経路及び情報伝達経路等は、町地域防災計画に記載するとともに、

土砂災害ハザードマップ等を作成して住民に対し周知徹底を図る。

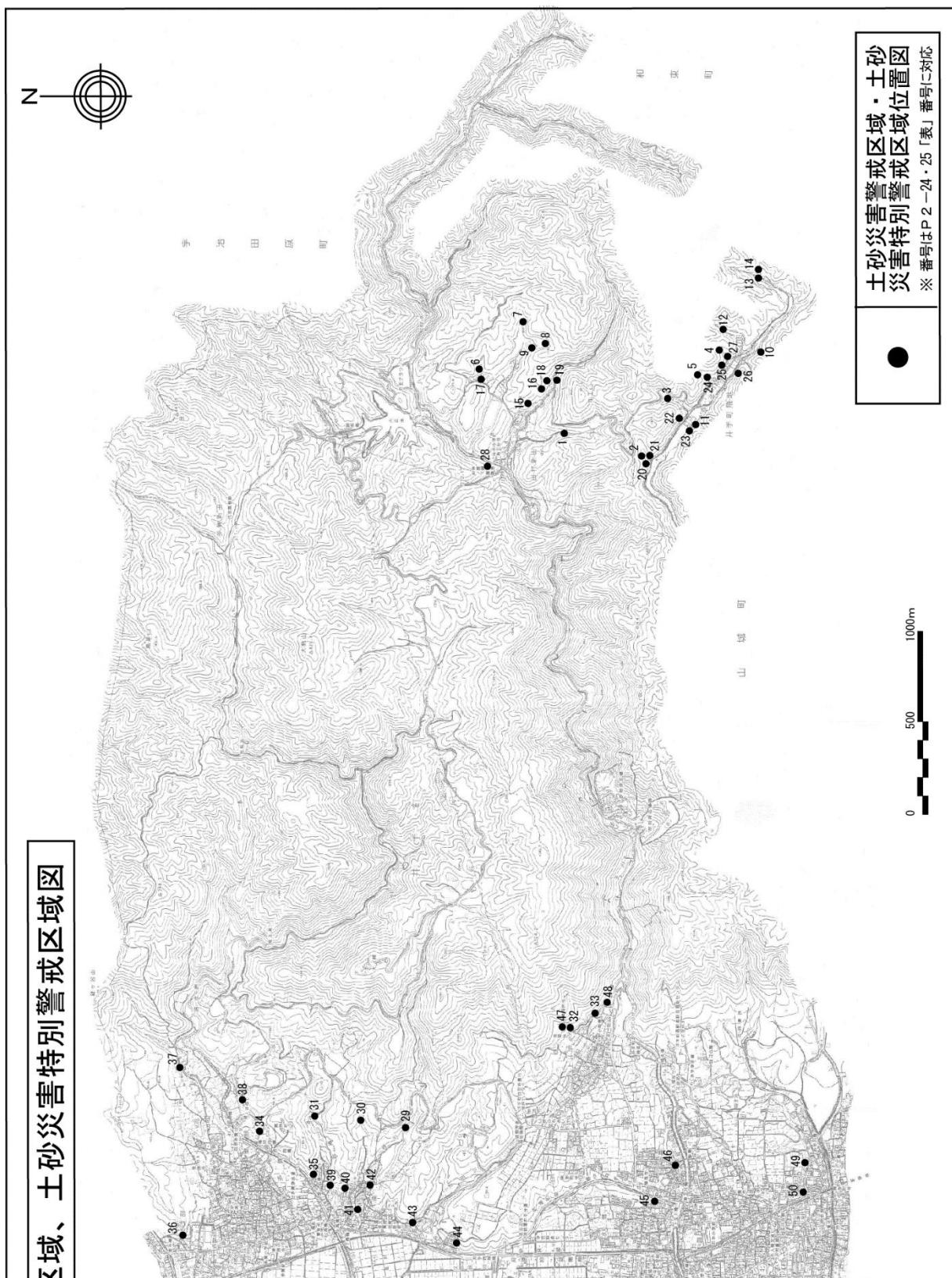
(3) 情報収集及び伝達

日頃から過去の災害事例等をもとに、どの程度の雨量があれば急傾斜地の崩壊等の発生の可能性があるかを整理把握し、降雨時には、大雨注意報、警報、近隣の雨量観測値、関係機関からの災害情報並びに住民からの情報等を収集し的確な判断ができるよう努める。

(4) 防災知識の普及及び防災活動の実施

本町の防災関係の各機関は、関係職員に対して専門的教養訓練等を実施し、防災知識の向上に努めるとともに、相互に緊密な連絡を保ち単独又は共同して住民に対し防災知識を普及するよう努める。

区域、土砂災害特別警戒区域図



第2節 砂防事業計画

1. 現状

本町の東部山間地の地質は第三紀層が多く、地震による山腹崩壊等の土砂災害や地震により緩んだ地盤や崩壊により堆積した土砂が降雨等により流出し、二次的に土砂災害を引き起こす場合もある。

[砂防法指定区域一覧表]

渓流名	告示年月日	告示番号	面指定	線 指 定	面指定面積 (ha)	線指定面積 (ha)
面指定	M33. 9. 21	内86	字		40.44	
面指定	M33. 9. 21	内87	字		35.07	
面指定	M39. 4. 16	内40	字		14.10	
面指定	M41. 4. 22	内40	字		207.66	
面指定	T 5. 5. 6	内26	字		40.66	
面指定	T 6. 5. 7	内35	字		129.21	
面指定	T 6. 7. 9	内45	字		197.88	
面指定	T 9. 10. 4	内82	字		81.46	
面指定	T11. 1. 18	内11	地番		7.38	
瀧川	S 9. 7. 26	内369		各25m, 河川敷		5.31
青谷川	S12. 7. 13	内455		河川敷		3.50
西田川	S23. 6. 30	総135		標柱, 河川敷		0.78
才田川	S23. 6. 30	総135		各20m		0.58
玉川	S25. 4. 14	建175		河川敷他		2.04
玉川	S26. 3. 26	建161		河川敷		3.68
才田川	S27. 7. 11	建938	地番	河川敷	0.29	0.45
玉川	S33. 11. 11	建1967		官民界左30m, 河川敷		9.48
蛇谷川	S41. 9. 9	建3122		各30m		10.63
南谷川	S44. 1. 16	建25	字		61.56	
玉川	S52. 5. 17	建808	地番		23.81	
蛇谷川	H 1. 1. 23	建97		標柱		0.08
蛇谷川	H 3. 2. 19	建219		標柱		14.67
玉津岡川	H 5. 8. 12	建1694		標柱		0.27
有王谷川	H 8. 3. 15	建650		各30m		0.90
有王谷川	H 9. 6. 11	建1304		各15m		0.77
玉津岡川	H 9. 6. 11	建1304		標柱		0.65
瀧川	H14. 5. 8	国370		標柱		0.44

(資料：建設課)

2. 計画の方針

地震等による土砂災害や降雨による二次的な土砂災害の発生を軽減又は防止する。

従って、土砂災害から人命・財産を守るため、地元住民に土砂災害警戒区域の周知を図り、土砂災害に関する警戒避難体制の整備に努めるとともに、地元住民と充分連絡調整を図りながら、市街地周辺の土砂災害の発生の危険性が高い場所から重点的に整備することを京都府をはじめ関係機関との連携を図りながら進める。



第3節 土石流対策計画

1. 現状

地震時には、崩壊した土砂や緩んだ渓岸が集中豪雨等により削り取られ、土砂と流水が一体となって流出し、下流の人家集落に多量の土砂を堆積させ、土石流災害を起こす例が多い。

2. 計画の方針

京都府は、近年頻発する集中豪雨等により浸水被害や土砂災害等に対して、社会資本総合整備計画によりハード・ソフト一体となった総合的な対策を進めることにより、府民の安心・安全で快適な生活環境を確保する。

本町に、土砂災害警戒情報が発表されたときは、町は、警戒避難体制を確立し、住民に対して避難指示等を発表する。

[土石流危険渓流一覧表]

渓流番号	水系	河川名	渓流名	所在地 (字名)	流域 面積 ha	氾濫区 域面積 m ²	保全対象		
							人口	人家 戸数	公共施設等
さ001	淀川	南谷川	蛇谷川	蛇谷	0.49	22,786	48	17	
さ002	淀川	南谷川	蛇谷川	蛇谷	0.08	20,731	48	17	
さ003	淀川	南谷川	后庵川	宮ノ後	0.40	22,497	56	20	
さ004	淀川	玉川	玉津岡川	中垣内	0.05	42,461	109	39	上井手公民館
さ006	淀川	木津川	有王谷川	田村新田			6	2	井手小学校有王分校
新さ1001	淀川	南谷川		天王山	0.02	14,879	0	0	多賀保育園
さ502	淀川	木津川	井手谷	平ヶ谷	0.03	3,619	3	1	
新さ2005	淀川	玉川		稻葉	0.03	4,937	3	1	
新さ2006	淀川	玉川		稻葉	0.13	7,924	3	1	
新さ2008	淀川	天神川		平ヶ谷	0.01	2,926	3	1	
新さ2009	淀川	天神川		上平ヶ谷	0.06	3,619	6	2	
新さ2010	淀川	天神川		上平ヶ谷	0.25	10,238	6	2	
さ005	淀川	玉川	東垣内谷	東垣内	0.07	27,822	11	4	

(資料：京都府山城北土木事務所)

第4節 急傾斜地崩壊対策計画

1. 現状

本町において、急傾斜地(傾斜度30度以上高さ5m以上のもの)で、その崩壊によって人家等に被害を及ぼすおそれのある箇所を以下に示す。

[急傾斜地崩壊危険箇所一覧表]

箇所番号	箇所名	位 置		地 形 要 因			保 全 対 象			斜面の区分
		大字	小字	急傾斜地崩壊箇所の延長(m)	危険度	傾斜度(度)	高さ(m)	人口(人)	人家戸数(戸)	
さ1001	宮ノ後	多賀	宮ノ後	60	30	10	22	8		自然
さ1002	平山	井手	平山	80	40	6	14	5		人工
さ1003	玉ノ井	井手	玉ノ井	140	30	18	11	4	保育園、公民館	自然
さ1004	清水1	井手	清水	170	30	9	22	8		自然
さ1006	有王	田村新田	有王	100	35	31	6	2	小学校分校	自然
さ1005	東垣内	井手	東垣内	70	45	38	3	1		自然
さ2001	茶臼塚	多賀	茶臼塚	200	30	16	11	4		自然
さ2002	墓ヶ平	多賀	墓ヶ平	60	30	11	3	1		自然
さ2003	谷村	多賀	谷村	120	30	9	8	3		自然
さ2004	北赤坂	多賀	北赤坂	200	30	12	11	4		自然
さ2005	栗岡	多賀	栗岡	120	30	10	8	3		自然
さ2006	安堵山	多賀	安堵山	190	30	10	11	4		自然
さ2007	下赤田Ⅱ	井手	下赤田	80	30	9	3	1		自然
さ2008	稻葉	田村新田	稻葉	80	30	33	3	1		自然
さ2009	南才田	多賀	南才田	130	30	38	3	1		自然
さ3003	片原山	多賀	片原山	60	30	28	0	0		自然

(資料：京都府山城北土木事務所)

[急傾斜地崩壊危険区域一覧表]

危険区域名	所在地	指定年次	面積(ha)	告示年月日	告示番号
清水	清水	平17	0.43	H17. 3.18	第161号
平山	平山	平17	0.34	H17. 12.29	第646号

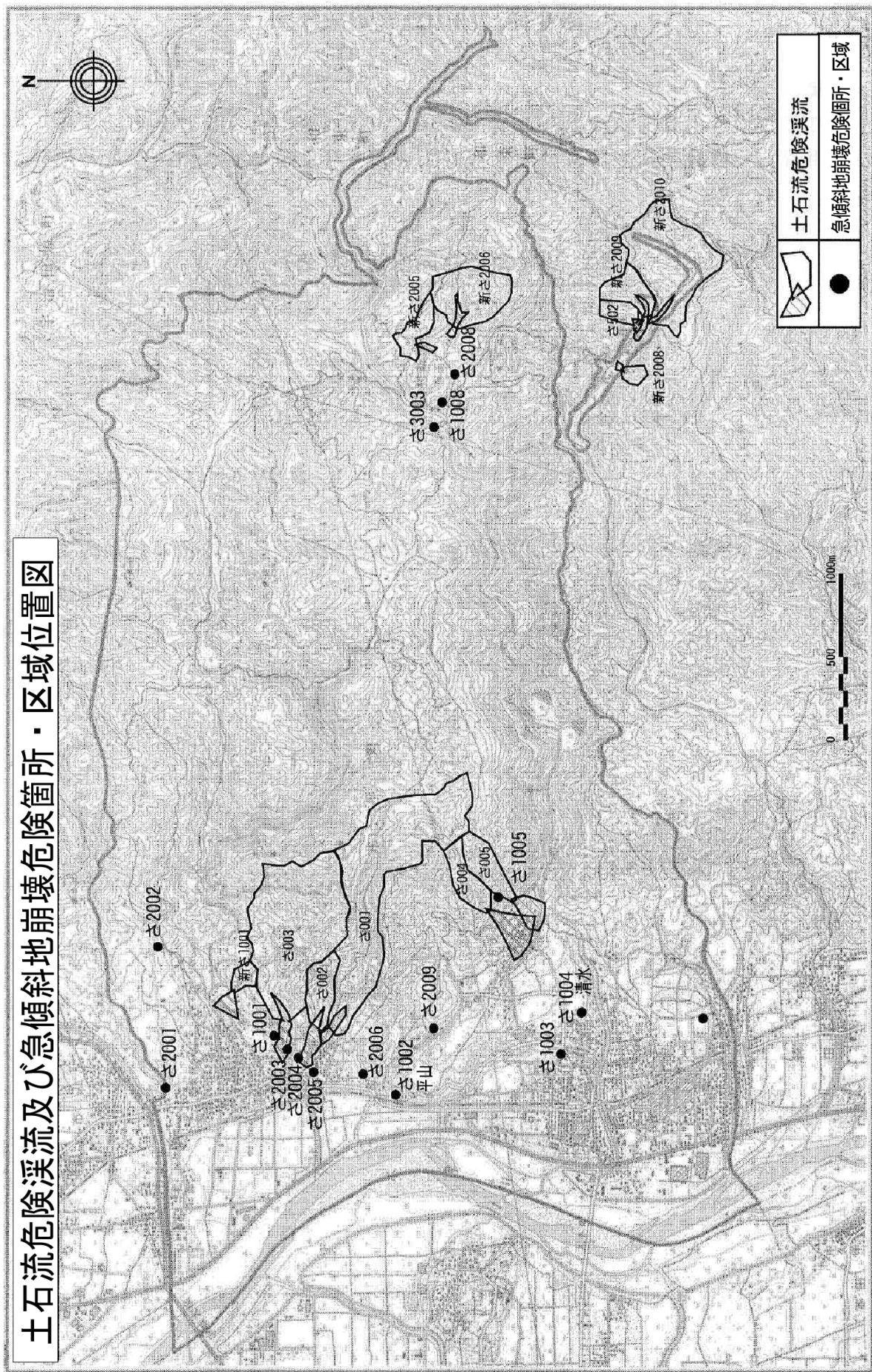
(H22. 3. 31現在)

2. 計画の方針

地震等の際には斜面崩壊や、地盤の緩みが生じ降雨により二次的な土砂災害の発生する危険性の増大が懸念される。

急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けた場合は、雨量等の情報の収集伝達を行い、急傾斜地の崩壊による災害を防止するための避難体制を確立する。

土石流危険箇所・急傾斜地崩壊危険箇所・区域位置図



第5節 治山施設防災計画

1. 現状

本町における山林面積は、9.7km²であり、山腹崩壊により、官公署、学校、道路等の公用若しくは公共用施設又は人家に直接被害を与えるおそれのある危険地を以下に示す。

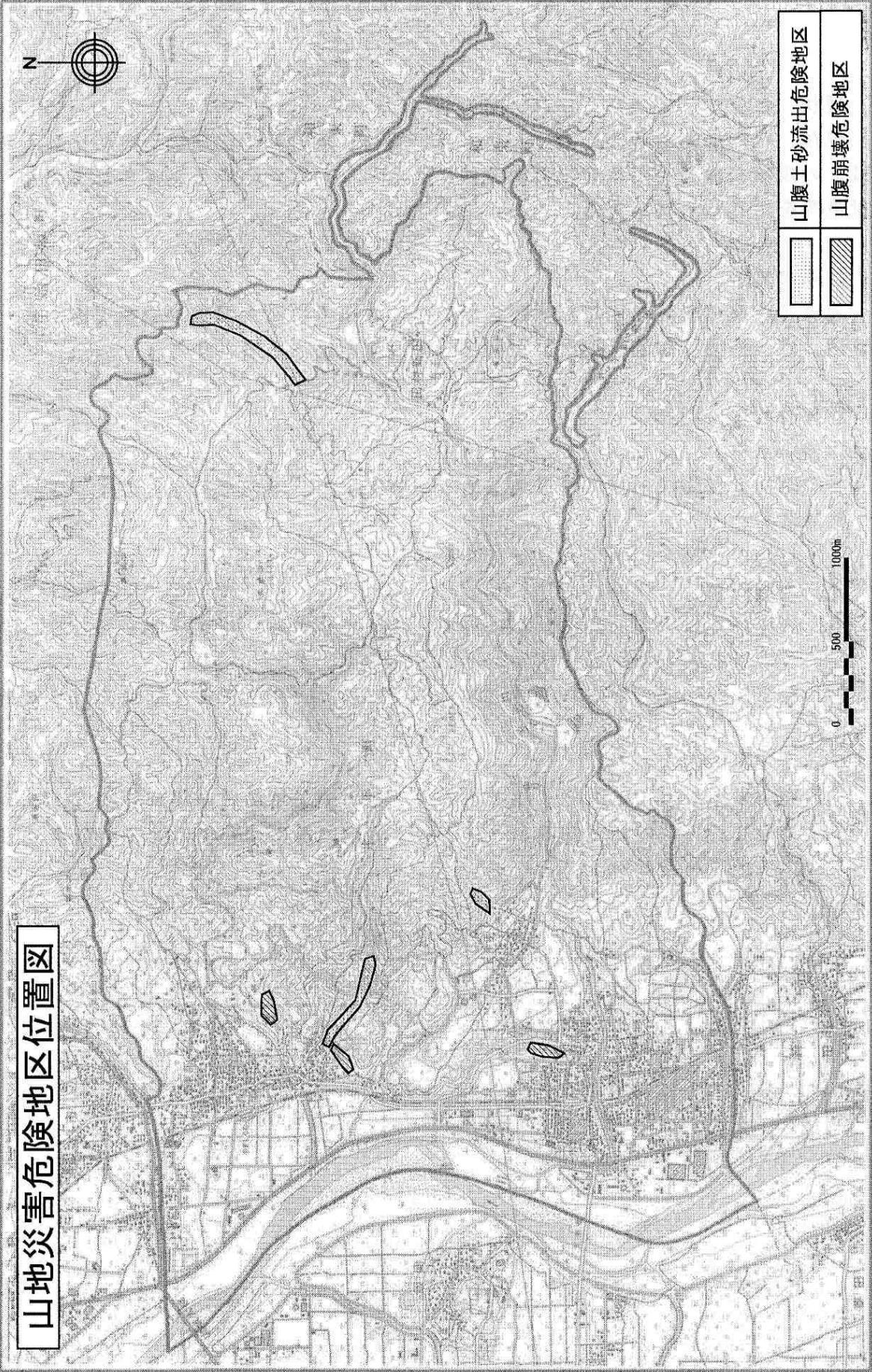
[山地災害危険地区一覧表]

山地災害危険地区	箇所数
山腹崩壊危険地区	1 箇所
崩壊土砂流出危険地区	3 箇所

(資料：産業環境課)

2. 計画の方針

山林の防災機能を高め、生活環境の保全のため地域の防災施設の計画的な整備を進め、災害の防止に努める。



◇◆ 第4章 農業用施設防災計画 ◇◆

1. 現状

現在、町内にある各ため池は、洪水吐き、堤体、樋管等の諸施設が老朽化し、あるいはその規模、構造等が最近の気象条件に適合しないなどの場合が見られており、補強対策等を講じる必要がある。

2. 計画の方針

地震等災害発生時を予想し危険となるものを重点に順次補強事業を実施すると共に、管理、保全指導の徹底を期し、災害防止の万全を図るものとする。

3. 計画の内容

(1) 補助事業

国庫補助事業ならびに府単独補助事業等により、老朽ため池その他の施設の補強整備に努める。

(2) 本町及び土地改良区における計画事項

ア. 地震対策

農業用施設については、常に亀裂、沈下、ゆがみ、ひずみ等を調査し、地震による被害が明確に把握できるようにしておくこと。

地震に弱いと判定される構造物については、可能な工法で補強を行っておくこと。

地震時における緊急連絡体制を確立し、また、地震時には、ため池の被災（1次災害）や2次災害を最小限とするため、危険度の高いため池については、緊急安全点検を行うとともに、必要に応じ、緊急放流などの対策を講ずること。

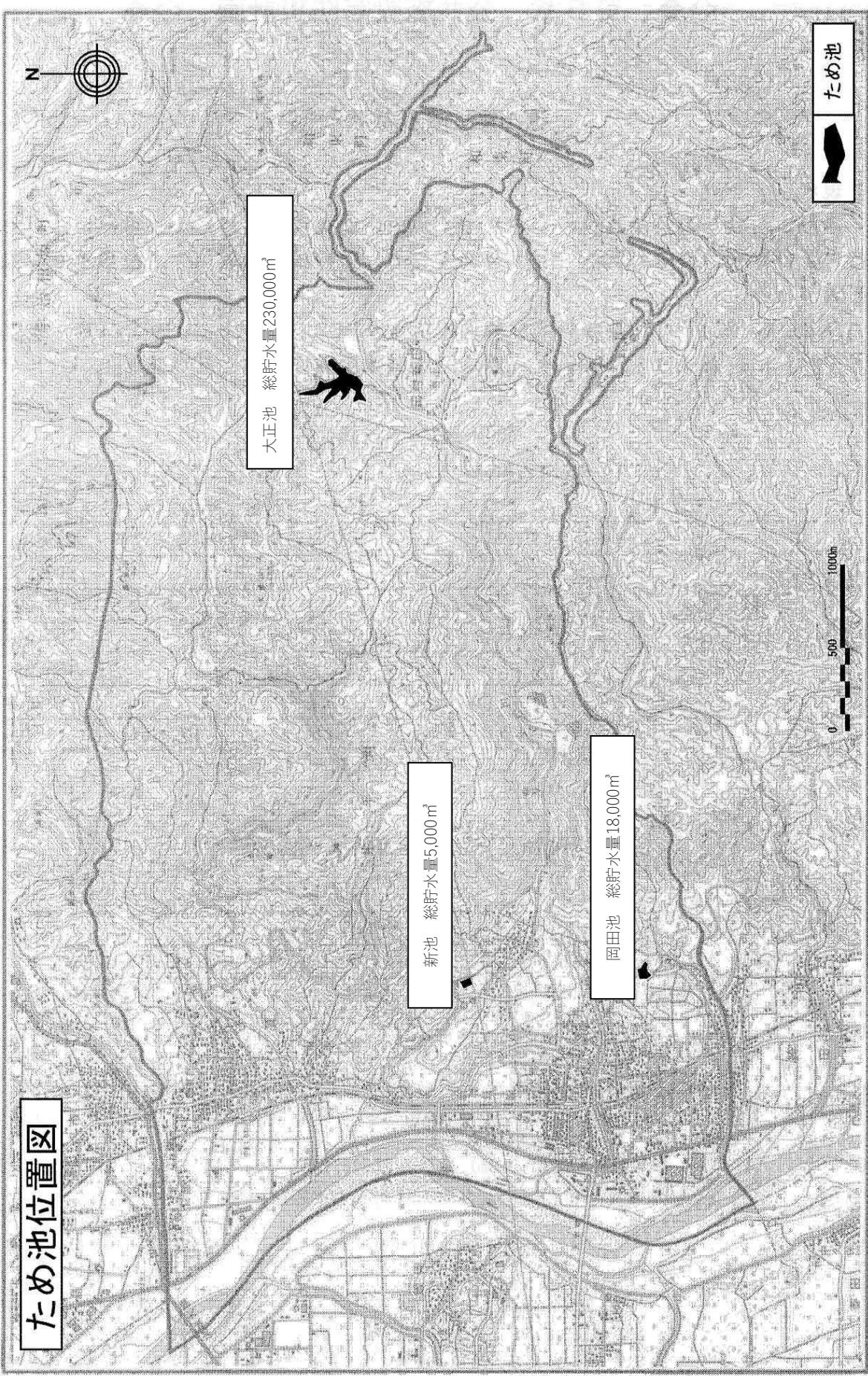
イ. 人身事故防止対策

農業用施設による人身事故を防止するため農業用施設の平時の巡視、点検調査を実施し、事故の発生するおそれがある危険箇所については速やかに事故防止の適切な措置を講じる。

[ため池一覧]

NO.	名 称	所 在 地	総貯水量	管 理 者
1	大正池	大字多賀小字一ノ谷	230,000m ³	井手土地改良区
2	新池	大字井手小字二本松	5,000m ³	新田田護係
3	岡田池	大字井手小字岡田	18,000m ³	植田水利組合

(資料：産業環境課)



◆◆ 第5章 公共施設等防災計画 ◆◆

第1節 道路防災計画

1. 現状

本町における道路は次表のとおりで、特に山間部及び河川沿いの道路においては災害を受けやすい状態にある。この対策として、道路整備計画による改良事業を進める必要がある。

なお、国道24号は、京都府緊急輸送道路ネットワーク計画により、「第1次緊急輸送道路」に位置づけられており、重点的な保守管理を行う必要がある。

[道路状況一覧表]

(令和6年度末現在)

種 別		管理者	実 延 長	舗装実延長	未舗装実延長	舗装率
国道	24号	国土交通省	3,719m	3,719m	—	100.0%
府道	和束井手線	京都府	8,954.5m	8,954.5m	—	100.0%
	上狹城陽線	〃	5,164.2m	5,164.2m	—	100.0%
	生駒井手線	〃	427.1m	427.1m	—	100.0%
	小 計	—	14,545.8m	14,545.8m	—	100.0%
町道	489路線	井手町	144,973m	79,877m	65,096m	55.10%

(資料：京都国道事務所、京都府道路管理課、建設課)

[国道及び府道の橋梁状況一覧表]

道路種別		橋梁名（橋長）
国道	24号	多賀橋(17.0m), 玉川橋(21.6m), 無名橋(4.0m), 無名橋(6.0m)
府道	和束井手線	大正池5号(11.5m), 大正池4号(11.0m), 大正池3号(13.0m), 大正池2号(10.0m), 大正池1号(12.5m), 御門橋(15.0m), 田村橋(5.6m), 有王橋(11.4m), 山吹橋(11.9m), 株山橋(18.1m), 井手跨線橋(27.5m)
	上狹城陽線	渋川跨線橋(4.5m), 清水橋(2.4m), 上玉川橋(18.7m), 玉水跨線橋(14.5m), 川久保橋(2.5m), 佃橋(2.9m), 高橋(3.9m), 上高橋(10.5m), 山川橋(2.4m), 才田川橋(2.4m), 出会橋(16.6m), 青谷川橋(19.5m)
	生駒井手線	玉水橋(474.5m), 下玉川橋(25.3m)

(資料：京都国道事務所、京都府道路管理課)

[町道の橋梁状況一覧]

(令和6年度末現在)

項目	区分	木	永	(うち 石橋)	計	交通 不 能 橋	内 訳		
		橋	久				木	永	石
橋 数		3	82	(1)	85	21	3	18	(1)
延長(m)		15	611	(3)	626	—	—	—	—

(資料：建設課)

2. 計画の方針

道路整備計画等により、災害防止対策について定める。

3. 計画の内容

○道路改良事業の推進

将来における道路改良事業においては、災害発生時における防災活動、道路網の設定、交通実態の把握及び被災区域等の現状把握を行い、危険箇所の改良事業、防災事業等について計画的に推進を図るものとする。

具体的には、重要物流道路及びその代替・補完路、また緊急輸送道路ネットワーク及びその代替性の確保を図るダブルネットワークの形成・強化や異常気象時通行規制区間の解消、積雪寒冷時の円滑な交通確保、防災・耐震対策等を進める。

なお、平成29年台風第21号や平成30年7月豪雨でも甚大な被害が発生するなど、近年、異常ともいわれる豪雨が全国各地で頻発しており、「防災・減災、国土強靭化のための5か年加速化対策」を積極的に活用し、緊急性や実現性等を踏まえ、道路整備を推進する。



第2節 建造物等防災計画

2-1 建築物防災計画

1. 現状

本町の中心市街地をはじめとする既成市街地域は、住宅密集地域であるとともに、木造住宅の集中する地域で、耐震性、耐火性等の防災性能に問題を抱えているものが少なくない。

2. 計画の方針

建築物の震災対策としては、新築時において、現行耐震基準の確保を基本として、防災拠点となる公共建築物等の耐震性を高めるとともに、社会福祉施設等多数の者が利用する特定建築物については、より安全性をもった設計、適切な工事監理と適正な施工を徹底する。

また、現行耐震基準に適合しない既存建築物（以下「既存耐震不適格建築物」という。）の用途、構造、使用状況等に応じて、的確に耐震診断・耐震改修の促進を図ることが重要であり、井手町建築物耐震改修促進計画に基づき、進行管理を行う。

併せて、住宅については、的確に耐震診断・耐震改修の促進を図る。

3. 計画の内容

(1) 公共建築物等の安全性の向上

災害時において、災害救助活動の拠点となる庁舎及び避難場所として使用する学校、公民館等の公共建築物が安全であるように、計画的に耐震診断、防災診断を行い、必要に応じ、適切な改修に努めるとともに、非構造部材を含む耐震対策等を行い、発災時に必要と考えられる高い安全性を確保するよう努める。また、病院、救護施設、その他不特定多数が利用する施設についても計画的に耐震診断、防災診断の指導を行い、耐震性能、防災性能の向上に努める。

特に、防災拠点となる公共施設等の耐震化については、優先順位を付け、数値目標を設定するなど、計画的な実施を図る。

(2) 一般建築物の安全性の向上

一般建築物についても、その財産保全と居住者等の生命の安全を図るため、地震被害の軽減に向けた家具の転倒防止等幅広い施策に取り組み、南海トラフ地震による甚大な被害を低減させることを目指して、建築防災に係る普及・啓発を進め、耐震改修・防災改修の促進を図るとともに、中心市街地等の住宅密集地においては、道路、公園等の都市基盤と一体的な面的整備を図る。

(3) 工作物等の倒壊防止・落下防止

ブロック塀については、その実態把握を行うとともに、施工技術の向上、住民への啓発、既存塀の補強、改修指導等を行う一方、宅地の緑化を図るために新しい住宅については生垣の奨励を進める。また、安全点検パトロール、パンフレットの配布、ポスターおよび広報による住民へのPRを行う。

自動販売機については、設置者に対し、倒壊防止のための対策をとるよう指導する。

建築物の外装材（屋根瓦、外壁、窓等）、看板等については、落下防止のための施工技

術の向上、改修補強等を指導する。

(4) 宅地防災への対応

宅地造成に伴うがけ崩れ、土砂の流出等による災害を防止するため宅地造成等規制法による宅地防災マニュアルを活用し、宅地災害の防止のための技術的指導を行う。

今後、大地震又は豪雨等により宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合の二次災害を防止し、住民の安全を確保するため、被災した宅地の危険度を判定することが重要であることから、被災した宅地の危険度を判定する「被災宅地危険度判定士」の養成を図るとともに、府及び市町村で組織する京都府被災宅地危険度判定連絡協議会並びに全国の都道府県で組織する被災宅地危険度判定連絡協議会と連携し、実施体制等の整備を進める。また、がけ地の崩壊による危険が著しい住宅については移転を推進する。

(5) 液状化対策

町及び国、府、公共・公益施設の管理者は、埋立地や旧河道等の液状化のおそれのある箇所を始めとして、浅部の地盤データの収集とデータベース化の充実等を図るとともに、施設の特性を踏まえた技術基準を検討し、その結果に基づいて、地盤改良等により液状化の発生を防止する対策や液状化が発生した場合においても施設の被害を防止する対策等を適切に実施する。大規模開発に当たっては十分な連絡・調整を図るものとする。さらに、町及び国、府は、住宅・宅地の液状化対策として、液状化対策に有効な基礎構造等についてのマニュアル等による普及を始め、町民への適切な情報提供等を図るものとする。

2-2 文化財災害予防計画

1. 現状

町内にある指定文化財のうち建造物及び美術工芸品等で指定されているものは下表のとおりである。自動火災報知機、消火器の設備が備わっているものもあるが、設備のないものもあるのが現状である。

町内においては、今のところ重要文化的景観又は府選定文化的景観の選定はない。

[文化財一覧表]

区分		文化財名 所 在 地	時 代	防災施設
1	国指定 史跡	大安寺旧境内附 石橋瓦窯跡 (H18. 1. 26指定)	奈良	
		京都府綴喜郡井手町井手石橋		
2	府指定 建造物	高神社 本殿 1棟 (S58. 4. 15指定)	桃山 (慶長 9年)	自動火災報知器 消火器
		大字多賀小字天王山 1番地		
3	府登録 建造物	玉津岡神社 本殿 1棟 (S59. 4. 14登録)	江戸 江戸	自動火災報知器 消火器
		末社大神宮社 1棟 (S59. 4. 14登録) 大字井手小字東垣内63番地		
4	府登録 彫刻	木造獅子頭 (高神社、S59. 4. 14登録)	鎌倉	
		大字多賀小字天王山 1番地		
5	府指定 古文書	高神社文書(5通) 4巻、一通 (S59. 4. 14指定)	鎌倉～江戸	
		大字多賀小字天王山 1番地		
6	文化的景 観	大正池とその水源かん養林景観 (S59. 4. 14指定)		
		京都府井手町大字多賀小字原山および小字一ノ谷		
7	町指定 考古資料	平山古墳出土品 (井手町教育委員会歴史民俗資料室に保管)	古墳時代後期	消火器
		大字井手小字二本松 2-1		
8	町指定 彫刻	宗教法人遍照山西福寺 木造(伝)聖観音菩薩立像 (H10. 11. 18)	平安前期	要確認
		京都府綴喜郡井手町大字井手小字柏原 73番地		

(資料：教育委員会)

2. 計画の方針

文化財が貴重な国民的財産であることにかんがみ、これを公共のために保存することが特に必要であるので、文化財に関する防災業務の実施に当たっては、特に災害の予防に重点をおくものとする。

3. 計画の内容

(1) 文化財保護対策

文化財の所有者又は管理団体に対して、「文化財所有者のための防災マニュアル」(京都府・京都市)の周知を図り、防災組織の活用、災害時における防災の方法等文化財の防災措置の指導を徹底する。

災害時における文化財の避難搬出について施設に応じた詳細な計画作成の指導を行う。

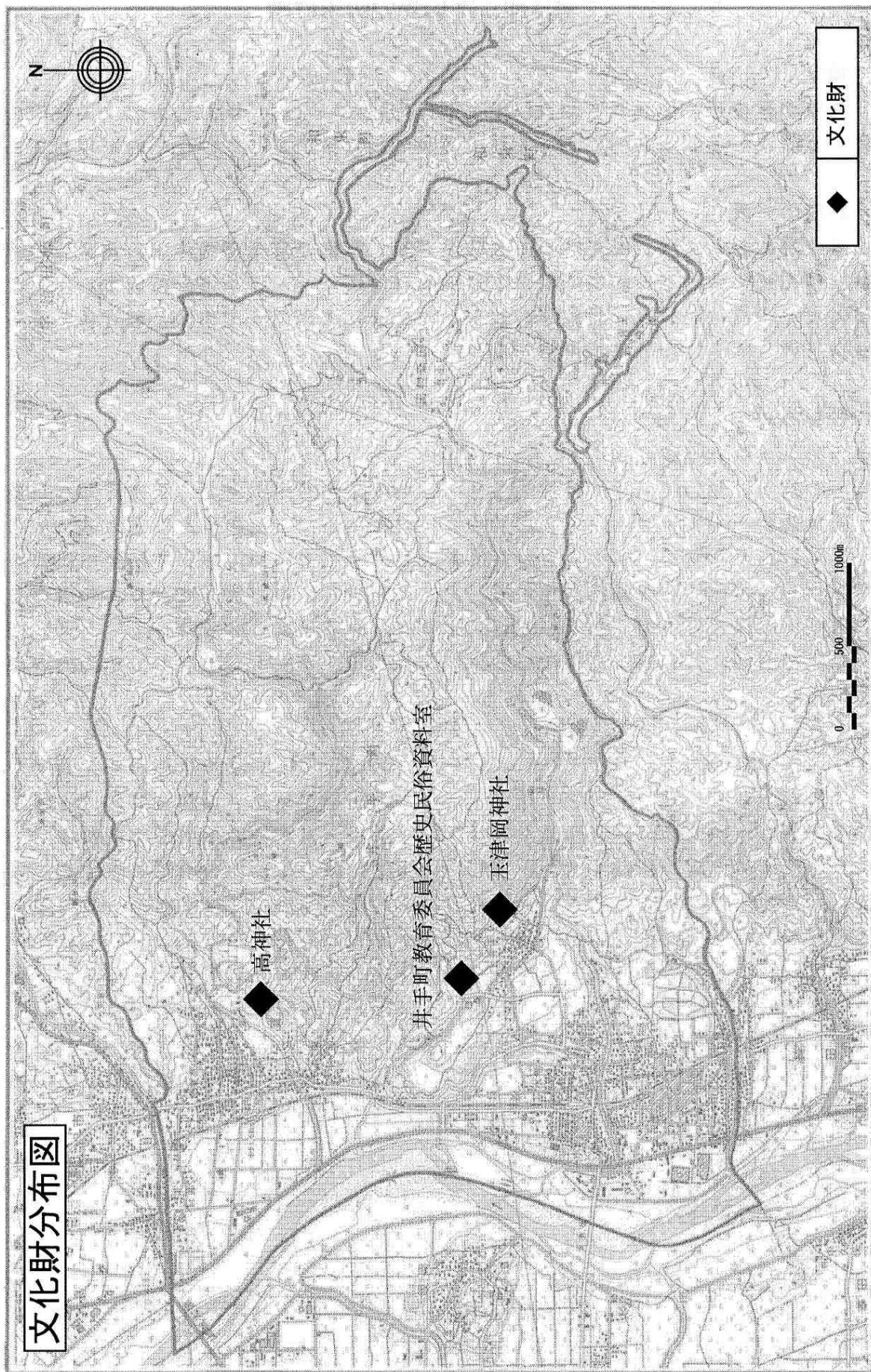
文化財防火デー等の行事に種々の訓練を行う。

消防機関と文化財の防火・防災に関する機関等との連絡、協力体制を確立する。

(2) 補助金及び融資の活用

文化財の防災事業に関する補助制度、融資制度を活用し、施設・設備の整備・充実に努める。

文化財分布図



第3節 学校等の防災計画

1. 現状

本町の学校その他教育機関（以下「学校等」という。）においては、災害時の避難体制は確立しているものの、災害時の防災計画は策定されていないのが現状である。

2. 計画の方針

学校等においては、災害時の安全確保方策、日常の安全指導体制、教職員の参集体制、情報連絡体制等の防災に関する計画及び対応マニュアル等を整備する。また、災害による学校等の施設・設備等の被害を予防し、人命の安全確保と教育活動遂行上の障害を取り除くための措置を講じる。

3. 計画の内容

(1) 防災体制の整備

学校等において、その自然的条件・社会的条件等を踏まえ、実態に即した適切な防災体制の充実を図る。その際学校等が避難所となった場合の運営方法、施設使用上の留意点も含め、町の災害対策関係部局やPTA、地域の自主防災組織等と連携しつつ、具体的な計画を策定する。また、発災時別の避難、保護者への引渡し又は学校での保護方策等、児童・生徒等（以下「児童生徒等」という。）の安全確保が適切に行われるために対応マニュアル等を作成するとともにその内容の徹底を図る。

ア. 学校等における防災体制

学校等の防災に関する計画において、教職員等の安全意識を高め、適切な安全指導、施設・設備等の管理を行うための体制を定める。災害時における体制については、学校等が避難所に指定されている場合も含め、地域の実情に応じ、教職員の参集体制、初動体制及び避難所の運営に係る体制について考慮する。

また、災害時における情報収集連絡を的確かつ円滑に行うため、教育委員会、町の災害対策関係部局との間の情報連絡体制の整備を図るとともに、教職員間、学校等と保護者・児童生徒等との間の情報連絡体制を整備する。なお、保護者へは学校等の防災体制及び対応方策、特に発災時別基本ルール及び児童生徒等の引渡し方法並びに学校での保護方策を周知しておく。

イ. 児童生徒等の安全確保のための教職員対応マニュアル等の作成

児童生徒等の発達段階、学校種別の特性及び地域の実情を考慮し、次の事項について定める。

(ア) 発災時の教職員の対応方策

- 在校時
- 学校等外の諸活動
- 登下校時
- 夜間、休日等

登下校時の発災の場合は、児童生徒等に自宅又は学校のいずれか近い方に向かうことを基本とする。

(イ) 保護者との連絡、引渡し方法及び学校での保護方策

(ウ) 施設・設備の被災状況の点検等

ウ. 避難所としての運営方法

町の災害対策関係職員が配置されるまでの間、避難所運営に係る業務の全部又は一部について対応することを想定した運営体制及び具体的な対応方策について定める。また、参集状況により少人数で避難所の開設等の業務に対応せざるを得ない場合を想定して、初動体制についても定めておく。

避難所としての施設の使用については、主として避難収容のために必要なスペース、負傷者、病人、高齢者等の看護のために必要なスペース及び避難所運営のための管理に必要なスペース等に区分し、あらかじめ使用の可否・順位を定めておく。

また、避難所に対する支援や避難所における備蓄及び避難者のプライバシーの確保、男女のニーズの違い等男女双方の視点等に配慮するものとする。

(2) 施設・設備等の災害予防対策

ア. 施設の点検及び補修等の実施

電気・ガス・給排水設備等のライフライン及び天井、庇等の二次部材を含め、施設・設備について定期的に安全点検を行い、必要な補強、補修等の予防措置を講じる。

イ. 防災機能の整備

(ア) 避難設備等の整備

災害時に学校等において、迅速かつ適切な消防、避難及び救助ができるよう、避難器具、誘導灯及び誘導標識灯の避難設備をはじめ必要な施設・設備の整備を促進する。

(イ) 避難所としての機能整備

災害時には、周辺住民を収容することを想定し、教育施設としての機能向上を図りつつ、必要に応じた防災機能の整備・充実を促進する。

ウ. 設備・備品の安全対策

地震災害時における設備・備品の転倒、破損等による被害を防護するため、視聴覚機器、事務機器、書架等の固定、転倒防止対策や、薬品、実験実習機器等危険物管理の徹底を図る等の適切な予防措置を講じる。

第4節 ライフライン等防災計画

4－1 電気施設防災計画

関西電力株式会社及び関西電力送配電株式会社は、それぞれの会社が保有する電力設備に対して災害の発生を未然に防止するため、次の対策を実施する。

1. 地震動への対応

(1) 送電設備

架空電線路は、電気設備の技術基準に規定されている風圧荷重が、地震動による荷重を上回るため、同基準に基づき設計を行う。

地中電線路の終端接続箱および給油装置については、電気技術指針「変電所等における電気設備の耐震設計指針」に基づいて設計を行う。

洞道は、土木学会「トンネル標準示方書」等に基づいて設計を行う。また、埋立地等の地盤条件に応じて、可とう性のある継手や可とう性のある管路を採用するなど、不同沈下を考慮した設計を行う。

建物については、建築基準法による耐震設計を行う。

(2) 変電設備

機器の耐震は、変電所設備の重要度、その地域で予想される地震動等を勘案するほか、電気技術指針「変電所等における電気設備の耐震設計指針」に基づいて設計を行う。

建物については、建築基準法による耐震設計を行う。

(3) 配電設備

架空配電線路は、電気設備の技術基準に規定されている風圧荷重が、地震動による荷重を上回るため、同基準に基づいて設計を行う。

地中配電線路は、埋立地等の地盤条件に応じて、可とう性のある継手や可とう性のある管路を採用するなど、不同沈下を考慮した設計を行う。

(4) 通信設備

電力保安通信規程等に基づき耐震設計を行う。また、主要通信回線の代替ルートを確保し、通信機能の維持を図る。

4－2 ガス施設防災計画

1. 現状

本町において、ガスが集中管理され家庭に供給されている地区は、上井手地区であり、ガス施設の管理は、京都やましろ農業協同組合が行っている。

2. 計画の方針

ガス施設の被災については、京都やましろ農業協同組合が定める防災業務計画に基づき応急対策等が行われるものであり、本町及び関係機関と連携のもと、情報の収集、伝達、広報等の防災体制の整備に努めるものとする。

4－3 上水道施設防災計画

1. 現状

本町の飲料水は、井手地区については上水道で、多賀地区については簡易水道で供給している。

上水道施設については、これまで、飲料水供給に支障のないよう拡充を行ってきた。また、簡易水道についても、安定した供給が行える状況となっている。

2. 計画の方針

導送配水管については、地震時の被害が予想されることから、石綿管及び老朽化した送配水管の敷設替え、継手の防護等を推進するとともに、管路のループ化等災害に強い構造の整備についても検討する。

4－4 下水道施設防災計画

1. 現状

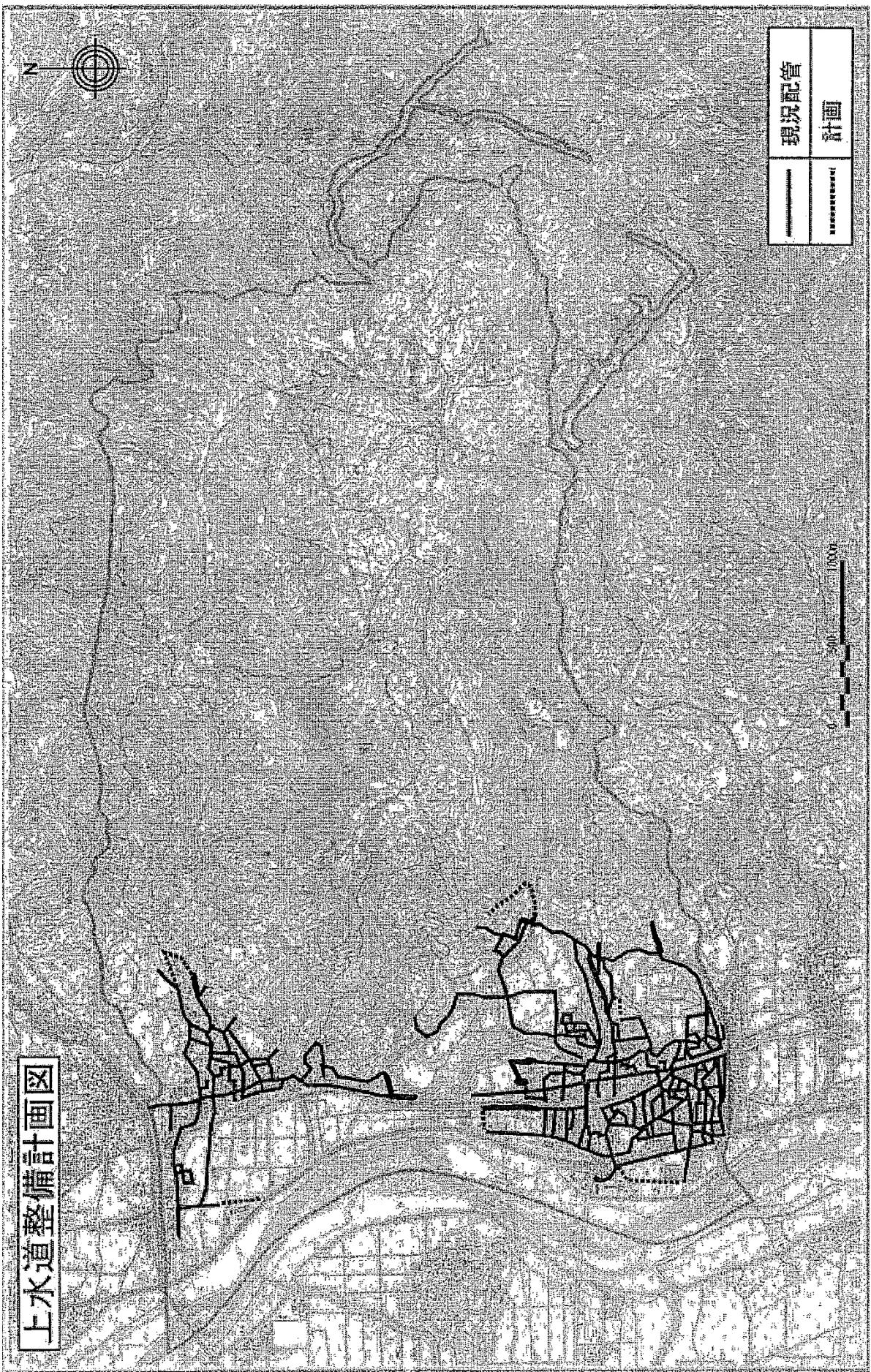
本町の下水道は、木津川流域下水道の関連公共下水道として整備が進められており、平成4年3月末より供用されている。

2. 計画の方針

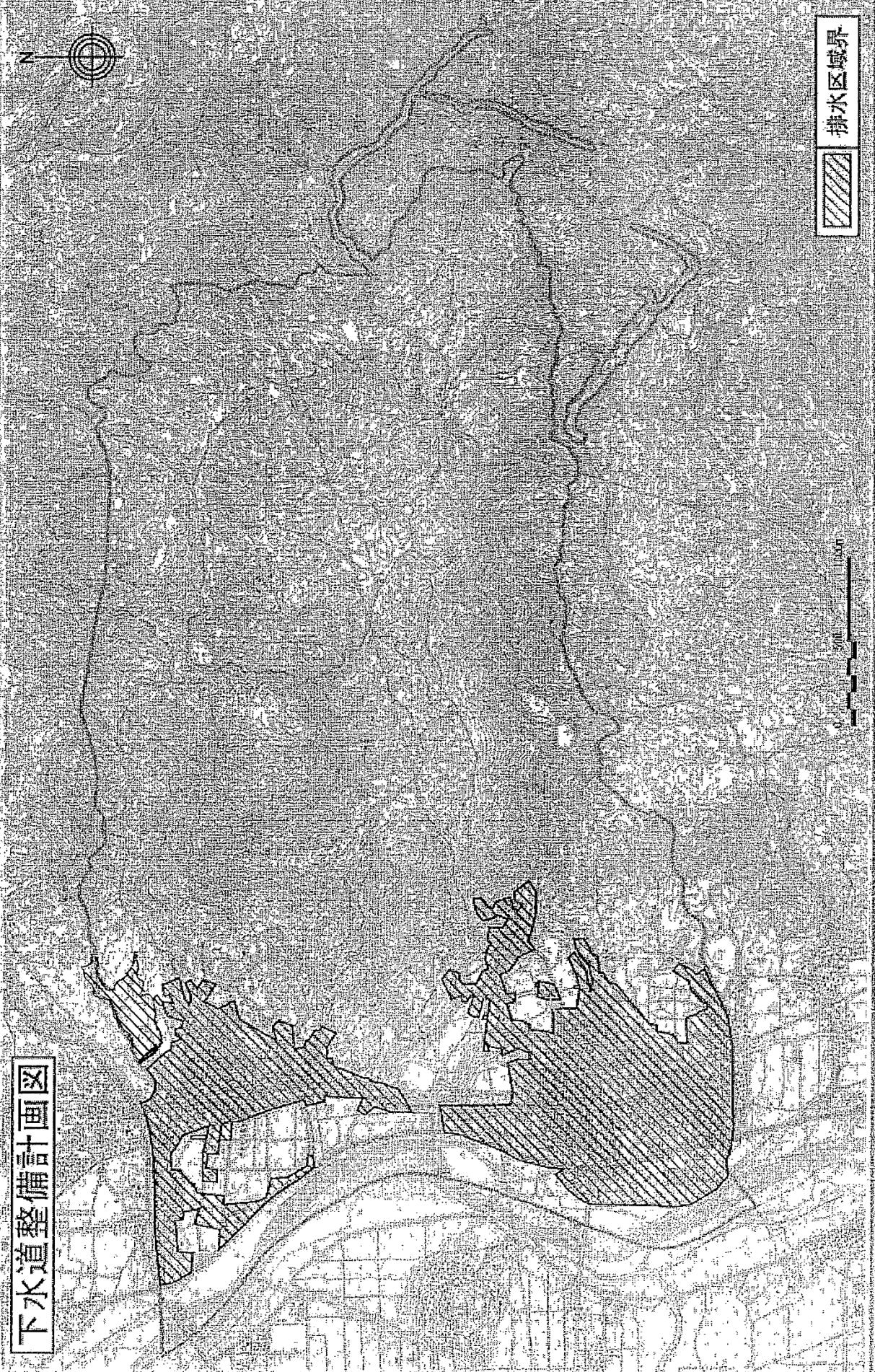
今後の整備推進に当たっては、「下水道施設の耐震対策指針と解説（日本下水道協会）」に準じるなど、適切な工法を採用し耐震性の向上に努める。

さらに、整備済みの区域においては、既設管等の事前調査を実施し、必要に応じて改修を行い、下水道施設の安全化を推進する。

上水道整備計画図



下水道整備計画図



4－5 通信施設防災計画

1. 現状

地震災害時のパニックの発生を防止するには、迅速かつ的確な情報の伝達を図ることが必要であり、この中で電信電話の果たす役割は非常に大きい。このため、災害による通信施設の被害を最小限にとどめ、また通信施設が被災した場合においても、応急の通信が確保できるよう通信設備を整備している。

(1) 局舎

- ア. 関東大震災級の地震に耐えられる耐震設計となっている。
- イ. 二次災害防止のため地域条件に即した防火扉、防火シャッター、防水扉を設置している。

(2) 局舎内設備

- ア. 局舎内に設備する電話交換機、電信、無線、電力等の機器は、振動による倒壊損傷を防止するための、補強工事を行っている。
- イ. 災害により商用電源が停電した場合でも予備エンジン、蓄電池、移動電源車、携帯発電機等の配備により、電源が確保されるようにしてある。

(3) 局舎外設備

- ア. 地下ケーブル
 - (ア) 耐震性の高いとう道（通信ケーブル占用）の建設を行い、逐次地下ケーブルをこれに収容していくようとする。
 - (イ) マンホール、とう道内のケーブルの固定化を実施している。

イ. 橋梁添架ケーブル

二次的災害の被害を想定して耐火防護、耐震補強を実施している。

ウ. 架空ケーブル

隣接構造物に対しての防護および影響を考慮して地下化を促進している。

エ. 可搬無線

通信回線の応急回線用として可搬無線を常備している。

オ. 非常用電源

NTT西日本等は局内設備用として予備エンジン等を常備しているほか、主要地域に移動電源車および携帯発動発電機を配備している。

2. 計画の方針

電気通信設備の地震災害による故障発生を未然に防止し、また、災害による故障が発生した場合において、電気通信設備又は回線の復旧を迅速かつ的確に行い、西日本電信電話株式会社の実施する一般通信施設予防計画及び「災害用伝言ダイヤル171」の運用計画について定める。

3. 計画の内容

(1) 電気通信設備を確保するための諸施策

- ア. 公共機関等、重要加入者の必要な通信を確保するため、ケーブルの2ルート化と回線の分散収容を促進する。
- イ. 通信が途絶するような最悪な場合でも各支店等前には最小限の通信ができるよう臨時公衆電話を設置し、一般公衆の使用に供する。
- ウ. 市町村指定の避難場所等へ、一般公衆通信の使用に供する臨時公衆電話を設置する。
- エ. 震災による孤立地帯対策として、移動無線車および可搬無線機等を主要地域に配備する。
- オ. 架空ケーブルは震災による二次災害（火災）に比較的弱いので、地下化の望ましい区間は地下化を推進する。
- カ. 局前等の主要箇所について、耐震・耐火性の強い道へのケーブル収容を促進する。
- キ. 主要支店等相互間の通信途絶防止のため、有無線の併用および有線のマルート化を図る。
- ク. 電信電話用交換設備、電力設備、その他局内設備の倒壊を防止するために支持金物等で補強する。
- ケ. 商用電源が停電した場合の給電設備として、予備エンジン等を常設しているが更に移動電源車、携帯発動発電機の増備・増強を行う。
- コ. 防災の観点から設備管理を強化し、弱体設備を段階的に補強取替を行う。
- サ. 平素から災害復旧用資材を確保しておく。
- シ. 大雪時における倒木により電気供給網に支障が生じることへの対策等については「大雪時における安全確保のためのガイドライン」に基づき実施する。

(2) 「災害用伝言ダイヤル171」運用計画

災害時において電話がつながりにくい状況下での有効な情報伝達手段として導入する「災害用伝言ダイヤル171」は、以下の方針で運用する。なお、このシステムは「171」をダイヤル後、利用ガイダンスに従って伝言の録音・再生を行うことにより安否情報伝達等を行うものである。

- ア. 被災地住民の情報伝達ニーズを最優先とする。
- イ. 伝言登録が可能な電話番号エリアは、被災地を中心とした都道府県単位とする。
- ウ. 家族による安否確認が一段落後、被災地外からの利用（登録）を可能とする。

(3) 防災訓練

災害予防措置、災害応急対策措置等を円滑、迅速に実施できるよう次に掲げる訓練を定期または隨時実施する。なお部外の防災機関と共同して訓練を実施する。

- ア. 気象に関する情報伝達訓練
- イ. 災害時における通信や通訓練
- ウ. 電気通信設備等の災害応急復旧訓練
- エ. 消防および水防の訓練
- オ. 避難および救助訓練

第5節 鉄道施設防災計画

1. 現状

JR西日本は、建造物について設計上の耐震性は十分考慮しているが、部分的には老朽化のための補強、補修を必要とする施設が現れてきている。そのため、必要に応じ取替補強、補修を実施している。また、軟弱地盤、地盤沈下及び諸種の環境変化についても特段の注意をはらっている。

2. 計画の方針

JR西日本施設の災害防止は列車運転の安全確保を確立するに必要な線路諸設備の実態を把握し、併せて周囲の諸条件を調査して災害等異常時においても常に健全な状態を保持できるよう諸施設の整備を行うとともに、災害の発生するおそれがある場合の警戒態勢をあらかじめ策定しておく。

3. 計画の内容

(1) 施設の点検計画

ア. 構造物の保守点検

構造物（トンネル、橋梁、路盤等）の保守点検は、「JR西日本の社内規定」に基づいて定期点検をおこなう。

イ. 軌道の保守点検

軌道については、「JR西日本の社内規定」に基づき保守点検をおこなう。

ウ. 建物、停車（留）場設備の保守点検

建物、停車（留）場設備については、定期検査、随時検査により保守点検をおこなう。

エ. 電気関係設備の点検整備

電気関係設備については、「JR西日本の社内規定」に定める検査基準に基づいて点検整備をおこなう。

(2) 施設の補修、補強計画

各施設の保守検査の結果、補修を要する場合はその都度補修補強を行う。

(3) 通信連絡網の点検整備計画

通信連絡網の現況および点検整備計画は次のとおりである。

ア. 列車無線装置

運転指令室と列車との列車無線による通話

運転指令室から各駅へは、列車無線モニターによる連絡

イ. 超短波無線装置

運転指令室または通信区と緊急車（無線自動車）との通話

ウ. 業務用鉄道電話

JR西日本全部門相互の通話

エ. 運転（貨物）指令電話

運転（貨物）指令室と駅、区との通話

オ. 電気指令電話

電気指令室と電気各区との通話

カ. 保安電話

電気各区の相互間及び電気指令室間の通話

キ. NTT西日本電話

本社ならびに主要駅、区、場に設備された外部との連絡

ク. その他

上記のほかに現業の局部的専用電話設備として次の設備がある。

(ア) 駅間連絡電話

(イ) 構内連絡電話

(ウ) 沿線電話

(エ) 高声電話

上記各通信施設の点検整備については「JR西日本の社内規定」による。

(4) 職員に対する防災教育訓練計画

風水害、地震等の災害に関する知識、災害時の出動体制・初動措置要領、心構え等について、毎年、春・秋の全国火災予防運動、防災の日（9月1日）等を重点に教育訓練を実施し、その徹底を期する。

(5) 旅客に対する広報計画

旅客に対し、災害に関する一般知識と防災思想の普及徹底を図るために関係機関と緊密な連絡をとり、平素から広報を実施して、震災等の災害時における乗客の避難誘導が円滑におこなわれるよう配慮する。

第6節 危険物等保安計画

1. 現状

消防法第2条第7項に規定する危険物を貯蔵し、又は取り扱う施設(製造所、貯蔵所及び取扱所という。以下「危険物製造所等」という。)は産業構造の急激な変化に伴い、その態様も複雑多岐にわたり、危険物規制事務も困難を極めている。

2. 計画の方針

危険物、高圧ガス、その他特殊物品による災害を未然に防止するための対策について定める。

3. 計画の内容

(1) 危険物の予防対策

ア. 危険物製造所等の整備改善及び保安

(ア) 危険物製造所等の位置、構造及び設備が消防法令による技術上の基準に適合して維持されるよう指導監督する。

(イ) 危険物製造所等において行う危険物の貯蔵及び取り扱いは、消防法令による技術上の基準に従って行うよう指導する。

(ウ) 立入検査を適時実施し、危険物の貯蔵取り扱いが適正に実施されているか、消火設備、警報設備等が緊急の際に使用できるか検査を行う等、現地において強力な行政指導を行う。

(エ) 危険物製造所等の所有者等に、危険物保安監督者又は危険物取扱者を選任させ施設の自主検査の励行を指導し、消防法令の技術上の基準に適合するよう維持管理させる。

(オ) 危険物製造所等の所有者等に、従業員に危険物の取り扱い等に関する保安教育を実施するよう指導する。

(カ) 危険物製造所等の所有者等に、自衛消防隊の設置を強力に進めるとともに、訓練等の実施により消火技術の向上を図るよう指導する。

(キ) 災害時における通報体制の整備を図るよう指導する。

イ. 危険物等の屋外タンクの不等沈下対策

危険物類の屋外タンクの著しい不等沈下(タンク最大沈下量をタンクの直径で除した数値が100分の1をこえるもの)によるタンクの破損防止をするとともに、万一の油流出に備え、次の事項について指導する。

(ア) 屋外タンクの地盤沈下状況、タンク本体、タンク付属設備、防油堤及び消火設備等について定期点検の実施

(イ) 著しい不等沈下のある屋外タンクは貯蔵量を常時防油堤の容量以下に制限する。

(ウ) 二重防油堤設置の検討

(エ) 異常事態発生時における応急体制と緊急通報体制の確立

(オ) 従業員に対する保安教育、防災訓練等の実施

(カ) 応急資器材の備蓄(中和剤、油吸着剤、消火剤、油吸入ポンプ、土のう、ひしゃく)

く、空ドラム缶等)

ウ. 地震対策

地震発生時において危険物のタンク等の倒壊、亀裂による危険物の流出等、二次的災害を未然に防止するため下記の事項について実施する。

(ア) 屋外タンク及び地下タンクの設置について地盤状態の検討

(イ) 固定消火設備の検討

(ウ) 配管の検討

(エ) 防油堤補強の検討

(オ) タンク冷却用水の検討

(2) 高圧ガス対策

ア. 製造施設等の整備改善

製造施設、貯蔵施設整備等の位置、構造、設備が高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律等の規定に適合するよう維持管理の徹底を指導する。

イ. 地震等によるガス漏れ防止措置

高圧ガス製造施設、貯槽等の倒壊によるガス漏れを最小限に止めるよう緊急遮断措置をあらかじめ講じておくか、あるいはその体制を整えておく。

ウ. 火災予防対策

高圧ガス施設は、貯槽・タンク等の過熱、爆発、延焼を防止するため、散水冷却装置、ウォーターカーテンの完備又はガス放出装置（不燃ガスの場合）を完備しておくこと。

エ. 保安指導

(ア) 事業所に対する保安検査、立入検査を定期又は随時実施し、法令に定める基準を維持するよう指導するとともに、基準不適合の事業所については監督行政庁に報告し法令の維持管理を図る。

(イ) 各事業者の自主点検、従事者の保安教育、防災訓練等の実施により自主防災体制の確立強化を図る。

(3) 毒物、劇物予防対策

青酸カリ、塩酸等の毒物劇物は、毒物及び劇物取締法による登録を受けなければ製造、輸入、または販売はできない。毒物劇物営業者（製造業等）及び届出を要する業務上取扱者（青酸カリ等を使用する電気メッキ業、金属熱処理業及び四アルキル鉛等を一定量以上運搬する運送業、及び砒素化合物を使用するしろあり防除業）は、取扱責任者を置き、貯蔵設備（場所）を備え、貯蔵所の表示をすることになっている。

ア. 予防対策

災害時の流出、飛散等不測の事態に備えて次の事項を徹底する。

(ア) 表示による貯蔵場所の明示

(イ) 貯蔵設備、方法の確立

(ウ) 在庫数量の常時把握

(エ) 応急資器材の備え付け

(オ) 貯蔵場所の検討

(カ) 事故に対する応急措置及び管理組織体制の確立

イ. 対策の内容

アの事項を徹底するための内容は、次のとおりである。

- (ア) 貯蔵場所には「毒物及び劇物取締法」に定める「医薬用外毒物」「医薬用外劇物」の文字表示の明示方法及び旋錠設備を確立するよう指導し、貯蔵設備については業態及び状況に応じ、更に堅固な設備を設置するよう指導する。
- (イ) 災害発生時の流出、飛散等に備え、在庫数量を厳格に把握するよう指導する。
- (ウ) 災害の発生しやすい貯蔵場所及び発生時の被害が他に波及拡大するおそれのある貯蔵施設は、移転等、安全が確保されるよう指導する。

[危険物施設一覧表]

区分	NO.	施設の名称	所在地	危険物の種別	貯蔵量(リットル)
屋内貯蔵所	1	市場金糸(株) アイ・コーティング(株)	大字多賀小字東北河原33	第4類第1石油類 第4類第2石油類 第4類第3石油類 アルコール類	1,920 20 17.4 28
屋外タンク貯蔵所	2	イフジ産業(株)	大字井手小字合戻3-1	第4類第3石油類	15,000
	3	関西パック(株)	大字井手小字戻尻 1	第4類第3石油類	30,000
地下タンク貯蔵所	4	井手町合戻ポンプ場	大字井手小字合戻地内	第4類第3石油類	15,000
	5	五洋パッケージ(株)	大字井手小字中川55	第4類第3石油類	19,500
	6	京都やましろ農業協同組合 井手町支店茶工場	大字多賀小字墓ヶ平7-1	第4類第3石油類	10,000
	7	(有)辻本石油店	大字井手小字橋ノ本 4の1	第4類第2石油類	20,000
給油取扱所 (自家給油取扱所を含む)	7	(有)辻本石油店	大字井手小字橋ノ本 2の4	第4類第1石油類 第4類第2石油類 第4類第3石油類	40,000 20,000 2,000
	5	五洋パッケージ(株)	大字井手小字中川55	第4類第1石油類 第4類第2石油類	10,000 10,000
	8	(有)山城運送	大字井手小字南玉水22	第4類第2石油類	9,600
	9	山城自動車教習所	大字多賀小字西北河原49	第4類第1石油類 第4類第2石油類	4,000 6,000
一般取扱所	4	井手町合戻ポンプ場	大字井手小字合戻地内	第4類第2石油類 第4類第3石油類	300 9,100
	5	五洋パッケージ(株)	大字井手小字中川55	第4類第3石油類	5,867
	7	(有)辻本石油店	大字井手小字橋ノ本 4の1	第4類第2石油類	6,000
	10	大西商店	大字井手小字柏原68	第4類第2石油類	10,000
	11	丸山商店	大字井手小字南猪ノ阪61	第4類第2石油類	10,000
	2	イフジ産業(株)	大字井手小字合戻3-1	第4類第3石油類	3,353

区分	施設の名称		所在地	貯蔵量(K)
LPG取扱所	12	篠田プロパン商会	大字多賀小字茶臼塚7	880
	13	松尾商店	大字井手小字下川28-1	2,000
	14	森川燃料店	大字井手小字南玉水36-3	820
	10	大西商店	大字井手小字柏原68	2,430
	15	中田商店	大字井手小字柏原20	600
	11	丸山商店	大字井手小字南猪ノ阪61	4,490
	16	京都やましろ農業協同組合プロパンガス倉庫	大字井手小字東垣内	2,900

(資料:京田辺市消防署(井手分署))

危険物施設分布図

城陽市

宇治田原町

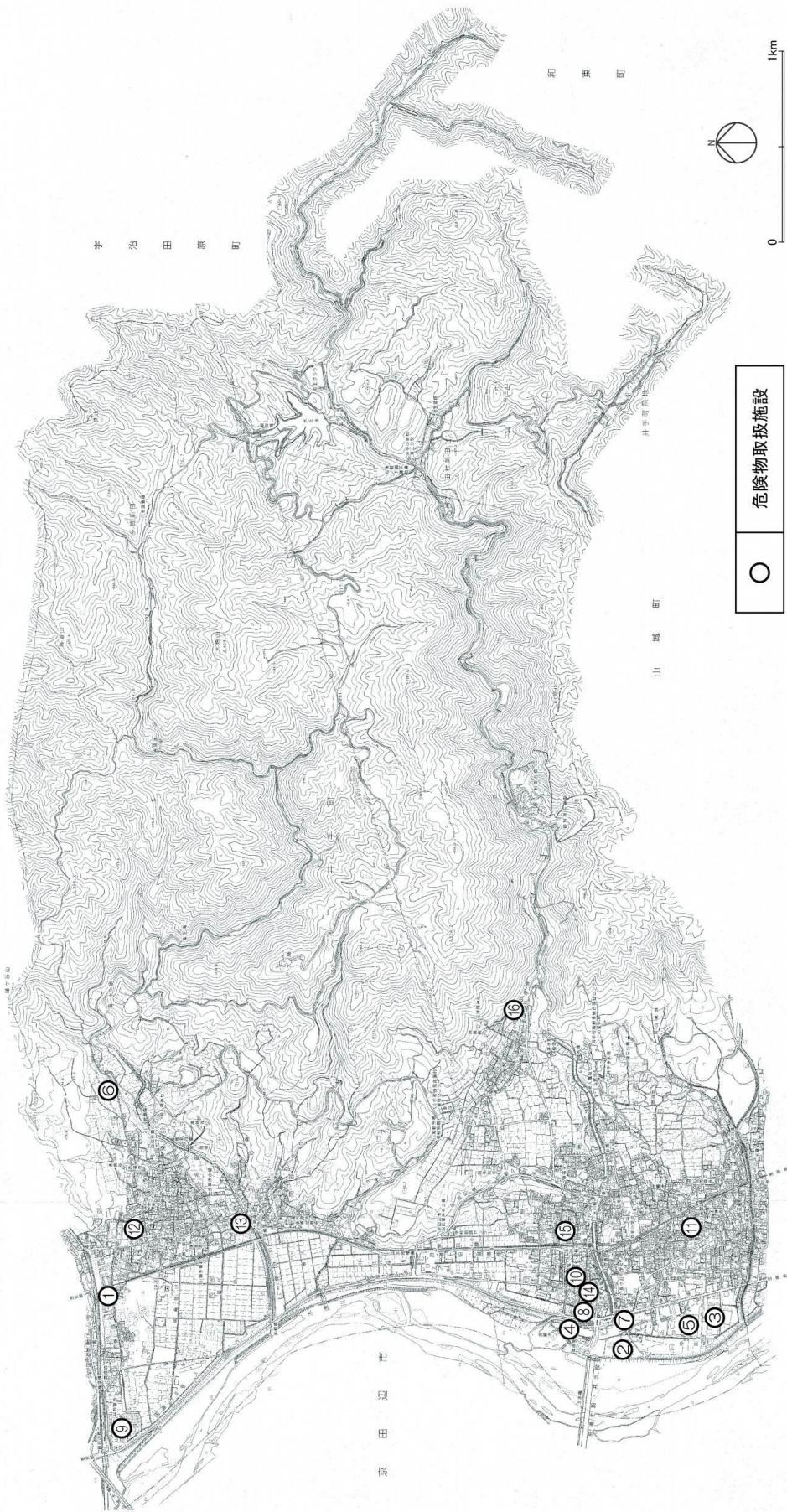
和束町

山城町

井手町

○ 危険物取扱施設

0 1km



◆◆ 第6章 火災予防計画 ◆◆

1. 計画の方針

火災の発生を未然に防止し、また一旦火災が発生した場合被害の軽減を図るため、火災予防及び消防体制の整備充実を図る。

2. 計画の内容

(1) 出火の防止

火災予防運動をはじめとする各種集会等において、広報紙等を通じて出火防止に関する知識・技術の普及を図る。

消防団等自主防災組織の協力を得て、一般家庭における消火器具等の普及と取り扱い方の指導を行う。

木造住宅密集地域等、火災時において類焼・延焼のおそれの大きい地域については、特に出火防止、出火時における初期消火等の知識・技術の普及に努める。

火災警報を発令した場合、広報車又は防災行政無線等を通じて火災予防を周知徹底させる。

(2) 防火対象物に対する火災予防の徹底

消防法第8条により、防火管理者を選任しなければならない防火対象物及び同法第17条の規定により消防用設備を設置することを義務づけられている防火対象物の関係者に対し、防火訓練、防災知識の習得・研修が十分行えるように指導する。

(3) 火災拡大防止対策

常備消防体制の充実・強化と連携し、消防団員の組織体制を工夫し、消防活動力の充実・強化を図るため、消防団員の確保、救助救出能力の向上、消防団協力事業所表示制度導入など企業協力の促進などに取り組む。

◆◆ 第7章 情報通信連絡網の整備計画 ◆◆

第1節 地震に関する情報の伝達

地震及び津波に関する資料や状況を速報するための「地震及び津波に関する情報」は、気象庁地震火山部及び大阪管区気象台から発表される。

[地震に関する情報の種類と内容]

情報の種類	情報の内容
震度速報	震度3以上を観測した地震名（注1 全国的に180に区分）と震度、地震の発生時刻を発表
震源に関する情報	震度3以上の場合、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表 津波による災害がないと予想されたときには「津波の心配なし」、又は「若干の海面変動があるかもしれないが被害の心配なし」を附加して発表
震源・震度に関する情報	地震の発生場所（震源）、その規模（マグニチュード）、震度3以上の地域名と市町村名を発表 なお、震度5弱以上と考えられる地域で、震度を入手していない地点がある場合には、その市町村名を発表
各地の震度に関する情報	震度1以上を観測した地点のほか、地震の発生場所（震源）やその規模（マグニチュード）を発表
その他の情報	地震が多発した場合の震度1以上を観測した地震回数情報や顕著な地震の震源要素更新のお知らせなどを発表
推計震度分布図	震度5弱以上の場合、観測した各地の震度データをもとに、1km四方ごとに推計した震度（震度4以上）を図情報として発表

第2節 情報連絡通信網の整備

1. 計画の方針

大規模な地震災害時においては、被害が広域におよぶため、関係機関相互間の迅速かつ的確な情報の伝達及び収集並びに地域住民に対する警報、避難指示等の伝達が必要となる。

このため、各機関は、緊急時において効果的な防災活動を実施するための情報連絡通信網を整備することが重要となる。

また、効果的・効率的な防災対策を行うため、A I、I O T、クラウドコンピューティング技術、S N Sの活用など、災害対応業務のデジタル化を促進する必要がある。デジタル化に当たっては、災害対応に必要な情報項目等の標準化や、システムを活用したデータ収集・分析・加工・共有の体制整備、平時からの災害情報のオープン化を図るよう努める。

京都府においては、人工衛星を利用した衛星通信回線（衛星系）と京都デジタル疎水ネットワークを活用した大容量通信回線（地上系）により2重化された確実な情報伝達が可能な衛星通信系防災情報システムが運用されている。

的確かつ迅速な災害情報の収集伝達を行うためには、京都府衛星通信系防災情報システムと町防災行政無線の有機的な結合を図ることが重要である。

なお、非常用電源設備を整備するとともに、その保守点検の実施、的確な操作の徹底、専門的な知見・技術を基に耐震性のある堅固な場所へ設置等を図る。

2. 防災行政無線施設の整備

災害現場と災害対策本部との情報伝達のために、固定系と移動系防災行政無線が設置されている。平常時から使用方法について学んでおき、災害時に全職員が有効活用できるようにしておく。また、関係機関及び避難場所等との連携を密にするため、必要数、移動系無線の整備を図る。

[防災行政無線の配置]

使用機器：パナソニックシステムネットワークス株式会社 EA-2350B
周 波 数：260MHz

基 地 局	
設置場所	井手町役場安心・安全推進課
呼出名称	役場統制台
出 力 (W)	10W
中 繙 局	
設置場所	井手小学校有王分校
半 固 定 型 無 線 装 置	
設置場所	多賀保育園
携 帯 型 無 線 装 置	
設置箇所数	30台
設置場所	井手小学校 1台
	多賀小学校 1台
	泉ヶ丘中学校 1台
	玉川保育園 1台

	自然休養村管理センター	1台
	いづみ人権交流センター	1台
	消防団	7台
	区長会	12台
	予備	5台
車載用無線装置		
設置箇所数	14台	
設置場所	消防団ポンプ自動車	11台
	公用車	3台

(資料：安心・安全推進課)

3. 各機関の無線通信

非常災害時の無線通信設備は、現在、各防災機関のそれぞれの使用目的に応じて個々に設置されている。

これらはいずれもそれぞれの機関内ののみの通信連絡であるが、災害時においては非常通信連絡系統に加わることができるものである。

また、情報収集要員などの確保のため、アマチュア無線家による通信系の協力体制について整備する。

この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。

4. 安否確認時の通信連絡

被災地へ向かう安否情報のための通信等が増加し、ふくそうしている場合は、西日本電信電話株式会社は「災害用伝言ダイヤル171」を提供する。なお、提供時にはテレビ・ラジオを通じて、利用方法、伝言登録エリア等を広報する。

第3節 町・防災機関等の非常通信

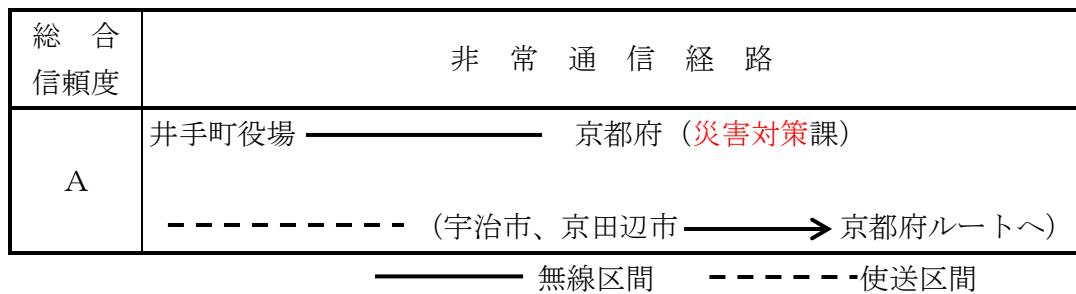
1. 計画の方針

地震災害時に予想される通信混乱に際して、町から府災害対策本部への通信連絡系統を確立し、また、すべての防災関係機関が非常通信に協力する体制を整備する。
この場合、非常通信協議会との連携にも十分配慮すること。

2. 井手町

災害時に本町から府災害対策本部に対して情報連絡、被害報告などが不能もしくは困難になった場合には、次の非常通信経路に従って通信連絡を行う。

[井手町非常通信経路]



3. 防災機関等

無線を整備している防災関係機関並びに「京都地区非常通信協議会」の構成機関は、町及び他の防災機関から次の通信依頼があった場合は、自機関の非常通信に支障がない限り、迅速かつ的確に依頼通信に協力する。

- (1) 人命の救助に関すること。
- (2) 被害状況等の通信に関すること。
- (3) 応援もしくは支援要請に関すること。
- (4) その他、災害に関して緊急を要すること。

◇◆ 第8章 防災救助施設等整備計画 ◇◆

第1節 消防施設整備計画

1. 計画の方針

本町の消防は、京田辺市消防署（井手分署）と井手町消防団によって行われており、消防活動とともに、災害時における救助・救援活動の中心となる組織である。消防計画に沿って、施設・設備の充実を図り、災害時における被害の拡大防止等に努める。

2. 計画の内容

(1) 消防力等の増強

社会情勢の進展に伴う井手町域の都市構造の変化に対応できるよう消防力等を増強するため年次計画により整備する。

ア. 施設整備

町の施設、資器材の現有勢力(国の示す消防力の基準により算定したもの)は、別に定めるとおりであるが、これ等消防力を増強するため、年次計画により整備する。なお、京田辺市消防署については、京田辺市消防署基本計画により整備促進を図る。

イ. 整備点検

施設及び資器材の整備点検は、通常点検及び特別点検により行う。

ウ. 調査計画

町は、消防機関と共同して災害に対して、適切な防ぎよ活動を行うことができるよう定期又は隨時に消防地理、消防水利及び災害危険区域を調査し、この結果に基づき、全般的な災害防ぎよ計画を作成する。

(ア) 消防地理調査

消防活動をするための地形、建物、道路、河川等の状況の変化について、定期的に調査を実施し、この結果に基づいて消防機器の配備を行う。

(イ) 消防水利調査

管内の消火活動に必要な消火栓、貯水池等の消防用水利の状況の変化について定期的に調査を実施する。

(ウ) 災害危険区域等の調査

木造密集箇所、浸水危険箇所、大量危険物、高圧ガス、山崩れ、崖崩れ発生予想箇所等、災害発生に際し、拡大災害になるおそれのある箇所あるいは高層建物、大規模木造建物等の特殊建物について調査し、これらの地域及び建物を災害危険区域(又は重要区域)に指定し、定期又は臨時に立入検査を行い、態様の変化を把握する。

(2) 消防団の育成と施設・設備の充実

本町の消防団は2つの分団があり、地域の消防・水防活動を担っている。消防団は、地域の自主的な防災活動の核となる組織・団体であり、その育成を図るとともに、消防ポン

プ等の消防施設・設備の充実に努める。

[消 防 機 器 材 の 配 置]

(令和7年3月現在)

部 名	消防ポンプ自動車	防火水槽	消火栓
本 部	消防自動車CD－1級1台 小型高压送水ポンプ1台	—	—
第1分団第1部	小型動力ポンプB2級1台	10(2)	54
第2部	〃	18(7)	48
第3部	〃	4(1)	35
第4部	〃 小型動力ポンプB3級1台	7	23
第5部	小型動力ポンプB2級1台	6	41
第7部	〃	5(5)	24
第2分団第1部	〃	7	25
第2部	〃	1(1)	23
第3部	〃	3	26
第4部	〃	6(2)	21
計 10 部	小型動力ポンプB2級10台 小型動力ポンプB3級1台	67(18)	320
京田辺市消防署 井 手 分 署	消防車1台, 救急車1台, 指揮支援車1台	—	—

(資料 : 安心・安全推進課)

※()内は事業所内の防火水槽設置数を表す。

第2節 水防施設整備計画

1. 計画の方針

この計画は、洪水等による災害を警戒防ぎよし、これによる被害を軽減するための活動として水防活動を行う上で必要な施設・設備、資器材等の整備を図るものである。

本町の水防は、消防団が水防事務を処理することとなっており、消防施設整備と一体となって水防施設等の整備を推進する。

2. 計画の内容

本町は、次により施設及び資器材を備えておくものとする。

ア. 水防倉庫

町内に3箇所設置している。

[水防倉庫一覧表]

名 称	設 置 場 所	面 積	管理者	担当機関
旧井手町役場水防倉庫	大字井手小字南玉水	19.8m ²	井手町	第1分団
井手地区水防倉庫	大字井手小字南猪ノ阪	14.5m ²	〃	〃
多賀地区水防倉庫	大字多賀小字西南組	14.5m ²	〃	第2分団

(資料: 安心・安全推進課)

イ. 資器材

資器材の数量は、以下のとおりである。

[水防用資器材備蓄数量一覧表]

項目		単位	旧井手町役場 水防倉庫	井手地区 水防倉庫	多賀地区 水防倉庫	合計
水防資材	木材(丸太、杭含む)1m~2m	本	5	129	102	236
	〃 2m~3m	本		49		49
	〃 3m~4m	本		20		20
	鉄杭	本			45	45
	コンバネ	枚	12		33	45
水防器材	掛矢(丁)	丁	10		6	16
	三矢(丁)	丁			1	1
	蛸づち(丁)	丁			1	1
	スコップ(丁)	丁	10		6	16
	のこぎり(丁)	丁	15			15
	かま(丁)	丁	15			15
	可搬式ポンプ(台)	台	2			2
	救命胴衣	着	20			20
	救命ボート	艘		1	1	2
	コンプレッサー	台	7	1	1	9
土のう袋		袋	1000			1000

(資料：安心・安全推進課)

第3節 救援物資等整備計画

1. 計画の方針

地震災害時における応急対策を円滑に実施するために必要な資器材を平常時から十分検討整備し、各資器材の機能を有効に発揮できるようにする。

生活必需品等については、井手町商工会との協定により、物資の確保に努める。

必要物資の確保は、原則として調達によることとし、災害発生当初、緊急に必要なもの及び他地域からの支援又は流通在庫方式で調達が困難なものは備蓄によるものとする。

2. 計画の内容

(1) 災害対策本部活動に必要な備蓄資器材

災害対策本部を設置した場合の活動に必要な資器材については、災害時にその機能を有効適切に発揮できるよう、常時これを点検整備するものとする。

(2) 飲料水等

ア. 配水池の耐震化を進め、配水池における飲料水の備蓄を図る。

イ. 可搬式浄水器を整備し、緊急時の飲料水の確保を行う。

ウ. 各家庭における飲料水等の備蓄を促進する。

(3) 食料及び生活必需品等

ア. 災害時の生活物資の確保については、自助・共助により行われる物資の確保を基本としつつ、町はそれを補完するために、生命・健康維持の観点での重点備蓄品目を中心とした備蓄を計画的に実施するものとする。

イ. 町は、日常生活で使用するものを少し多めに確保し、使用するたびに補充する取組（ローリングストック）等を活用するなどして、家庭等において3日分（7日分以上が望ましい）の食料、飲料水その他必要な生活物資の備蓄に努めるとともに、アレルギー対応食や離乳食等の個人や家庭等の実情に応じた工夫を行うよう広報啓発する。

ウ. 備蓄物資は、全壊・焼失等により家庭等における備蓄が活用できなかつた避難者を中心と供与するほか、災害対応に当たる要員の活動支援その他の用途に充てるものとする。

エ. 町は、備蓄倉庫を設け、災害発生当初緊急に必要となる食料、飲料水その他の必要な生活物資を備蓄する。また、要配慮者が必要とするこれらのものを備蓄する。

(4) 物資の供給協力体制

井手町商工会と締結した「災害時における物資の供給協力に関する協定」に基づき、円滑に物資の供給ができるよう保有状況等の情報交換に努め、災害時に備える。

また、物資供給事業者等これまで締結している物資協定を順次更新する。

(5) 防疫、衛生用資器材

仮設トイレ、消毒用・ねずみ族昆虫駆除用の薬剤などの防疫用資器材は、産業環境課、保健医療課が調達保管し、災害の状況に応じ即時調達できるよう計画しておくものとする。

[備蓄倉庫]

設置場所	所 在 地
井手地区備蓄倉庫	大字井手小字南猪ノ阪
多賀地区備蓄倉庫	大字多賀小字西南組

(資料 : 安心・安全推進課)

[備 蓄 数 量 一 覧 表]

(令和7年3月現在)

備蓄品目	備蓄数量	備 考 (仕様)
1. アルファ米	2,650食	
2. 浄水装置	1基	
3. 給水タンク	9台	
4. 保存水	1,284ℓ	
5. 救急医療薬品	1	段ボール1箱
6. ハンドマイク	6台	
7. テント	16張	
8. バケツ	50個	
9. ブルーシート	20枚	
10. チェーンソー	6台	

(資料 : 安心・安全推進課)

◆◆ 第9章 医療体制整備計画 ◆◆

1. 計画の方針

地震災害時における医療活動を迅速かつ適切に行うため、救急医療体制の充実等を図るとともに、綴喜医師会の協力を得て救護所開設等の体制づくりを進める。

2. 計画の内容

(1) 救急医療体制の整備

- ア. 災害時の救急医療のための施設・設備、体制等の整備を図る。
- イ. 救急医療に関する総合的なシステムの整備を、消防本部等と一体となって推進する。
- ウ. 災害時における医薬品等の需要に対応できるよう、医薬品等の備蓄を充実する。

(2) 災害時の救護活動に対する協力体制の確立

災害時の医療助産活動を担う綴喜医師会とは、災害時の救護活動に関する協定を結んでおり、災害時に協定に沿った体制・活動ができるよう、防災訓練等を通じて体制を確立しておく。

医薬品等の確保について、町内の薬局等と協定を結ぶことを推進する。

○医療施設

名 称	所 在 地	電話番号	診 療 科 目
岡林医院	大字井手小字里 2-1	0774(82) 2057	内・小児
水野クリニック	大字多賀小字内垣内10	0774(82) 2262	内・小児
後藤田歯科医院	大字井手小字南玉水48-2	0774(82) 5262	歯・小児歯
池内皮膚科医院	大字井手小字橋ノ本10	0774(82) 5511	アレルギー・皮膚

○薬局

名 称	所 在 地	電話番号
多賀調剤薬局	大字多賀小字内垣内4	0774(99) 4780

(資料：保健センター)

◇◆ 第10章 避難に関する計画 ◇◆

1. 計画の方針

地震災害時における避難所、避難路について、その安全性を確保する。

大地震が発生した場合、建築物・構造物の倒壊や火災、崖崩れ等の発生が予想される。特に地震に伴って発生した火災が延焼する場合、その被害は広範囲にわたる恐れがある。

このため、町は、大火災になる恐れがある場合に備えて、あらかじめ住民一人ひとりが自主的に早めの避難行動をとる判断ができる知識と情報を提供、普及するとともに、指定緊急避難場所及び指定避難所の指定等、住民の安全の確保に努める。

(1) 避難指示などに係る助言

また、町長が避難指示等の発令を迅速におこなえるよう、専門的な知見を有する国・都道府県から避難指示などに係る助言を受ける規定整備を検討する。

(2) 被災住民の受け入れ手続きの代行

東日本大震災を超える人的・物的被害をもたらす大規模災害が発生し、都道府県や市町村の指揮命令系統が失われ、事務の全部又は大部分が実施不能となった場合に備えて、国に対し、被災住民の受け入れ手続きの代行を要請する。

(3) 避難所運営マニュアルの整備

また、高齢者、障がい者、乳幼児、妊婦、外国人等の避難行動要支援者を速やかに避難誘導するため、地域住民、自主防災組織、関係団体、福祉事業者等の協力を得ながら、平常時より、情報伝達の整備、避難行動要支援者に関する情報の把握・共有、避難者支援計画の策定等の避難誘導体制の整備に努めるものとする。

2. 避難の周知徹底

町長、水防管理団体等関係機関は、避難のため立ち退きの万全を図るため、火災・浸水・崖崩れ等の危険の予想される地域内の住民に、避難指示等の意味、自主的に早めの避難行動をとる、急激に災害が切迫し発生した場合は次善行動をとる等適切な避難行動のあり方や、災害危険情報(地域ごとの災害リスク)や災害時の情報の入手方法、指定緊急避難場所、避難経路等についてあらかじめ徹底させておく。

町等は、地震災害により危険区域内の居住者に避難のため立ち退くべきことを知らせるための伝達手段をあらかじめ周知しておく。

また、避難誘導標識等を整備し、観光客等地理不案内な者に対しても避難場所がわかるよう配慮する。

3. 指定避難所等の整備

本町における避難所は、8施設を指定する。

これらの施設については、災害時に避難所として機能できるように、安全性の面で再度点検・診断等を行い、必要に応じて施設の補強・改修等を推進する。

なお、京都府立井手やまぶき支援学校については、開校次第、避難所として指定する。さ

らに、避難所の収容力を高めるため、各地区において新たに公民館の避難所増設について検討を行う。

なお、指定避難所については、町は、被災者を滞在させるために必要となる適切な規模を有し、速やかに被災者等を受け入れること等が可能な構造又は設備を有する施設であって、想定される災害による影響が比較的少なく、災害救援物資等の輸送が比較的容易な場所にあるものを指定するものとする。また、主として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられ、相談等の支援を受けることができる体制が整備されており、また、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保されるものを指定するものとする。また、指定緊急避難場所と指定避難所は兼ねることができるが、その際は、特定の災害においては当該施設に避難することが不適当であることを日頃から住民等へ周知徹底するよう努める。

町は、指定避難所内的一般避難スペースでは生活することが困難な障がい者等の要配慮者のため、介護保険施設、障がい者支援施設等の福祉避難所を指定するよう努める。この際、受入を想定していない避難者が避難してくることがないよう、必要に応じて、あらかじめ福祉避難所として指定避難所を指定する際に、受入対象者を特定して公示するものとする。

4. 施設・設備・物資の備蓄

避難所において、要配慮者にも配慮した施設・設備の整備、情報通信機器の確保、必要な物資（食料、飲料水、携帯トイレ、簡易トイレ、常備薬、マスク、消毒液、段ボールベッド、パーテーション、炊き出し用具、毛布等避難生活に必要な物資や新型インフルエンザ等を含む感染症対策に必要な物資等）の備蓄に努める。また、備蓄品の調達に当たっては、女性、子供にも配慮するものとする。

5. 新型インフルエンザ等感染者発生等に備えた対策

町は、新型インフルエンザ等感染症対策について、感染症患者が発生した場合の対応も含め、平常時から防災担当部局が福祉担当部局と連携して、避難所における避難者の過密を抑制するため、災害発生時における避難所収容人数を考慮してあらかじめ指定した指定避難所以外にも通常の災害発生時よりも可能な限り多くの避難所を確保するとともに、必要な場合には、ホテルや旅館等の活用を検討する。

また、避難者の健康状態の確認方法や避難所の衛生環境の確保方法、発熱、咳等の症状がある者が出た場合の対応方法を定める。

また、新型インフルエンザ等感染症の自宅療養者の被災に備え、各対象者の居住地の危険性を確認・点検するとともに、市町村による避難所への受入れが円滑にできるよう、防災部局と保健福祉部局が連携し、関係機関との調整を進める。

町は、防災部局と保健福祉部局が連携して情報共有を図るとともに、対応方法を定める。

6. 避難路の整備

避難行動を迅速かつ安全に行えるよう、避難路を指定するとともに、その整備を図る。また、避難路が被災した場合に備えて、代替ルートの確保を図る。

7. 広域一時滞在

町は、避難所を指定する際に併せて広域一時滞在の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの被災住民を受け入れができる避難所をあらかじめ決定しておくよう努める。

町は、指定避難所が広域一時滞在の用に供する避難所にもなりうることについて、あらかじめ施設管理者の同意を得るよう努める。

町は、大規模広域災害時に円滑な広域一時滞在が可能となるよう、府その他関係機関と連携し、他の市町村との相互応援協定の締結や、運送事業者との被災住民の運送に関する協定の締結に取り組むなど、関係機関との連携の強化に努めるほか、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定めるよう努める。

町は、域内の指定緊急避難場所等が不足する場合は、他の市町村に避難場所等の提供を要請する。

8. 防災広場の整備

住宅密集地等における延焼防止、災害時の一時緊急避難場所及び自主防災組織の防災基地等としての機能を有する防災広場等の避難収容力を高めるため、防災広場、防災空地の緊急避難場所としての指定を検討する。また、公民館等の緊急避難所の指定を検討する。

防災広場の整備にあたっては、耐震性貯水槽、災害時用トイレ、ソーラー型照明装置、炊き出しベンチ、備蓄倉庫等の設置を検討する。

9. 避難所の開設・運営管理等

- (1) 避難所の開設及び閉鎖は町長が行い、学校長等施設管理者は、避難所の運営管理を行う。
- (2) 災害時には、極めて混乱した中で避難行動を行うため、平常時から広報活動、訓練等により、避難所の所在、避難路について住民に周知徹底する。
- (3) 避難計画は、火災、崖崩れ等災害により、適切な避難経路及び避難場所を設定し策定するものとする。

[井手町における避難所一覧]

No.	名 称	所 在 地	電話番号	面積 (m ²)	収容可能 人員(人)	対象地区
1	多賀小学校	大字多賀小字内垣内20	0774(82)2112	391	240	多賀全域
2	有王分校	大字田村新田小字有王13		51	35	有王
3	自然休養村管理センター	大字井手小字二本松2-1	0774(82)3111	430	260	上井手
4	玉川保育園	大字井手小字玉ノ井47	0774(82)2153	190	115	玉水・水無
5	老人福祉センター「玉泉苑」	大字井手小字東前田23	0774(82)3499	103	60	石垣
6	井手小学校	大字井手小字野神38	0774(82)2119	420	255	石垣・北・南

7	京都府立山城勤労者福祉会館	大字井手小字大塚99-35	0774(82)3639	1,432	870	上井手・高月
8	山吹ふれあいセンター	大字井手小字東高月8	0774(82)5700	380	230	上井手・高月

(資料：安心・安全推進課)

- 注) 災害の内容、被害の状況等に応じ上記以外の公共施設等（泉ヶ丘中学校、いづみ人権交流センター、老人福祉センター「賀泉苑」、多賀保育園、いづみ保育園、大正池グリーンパーク）を避難所として開設する。
- 注) 災害発生状況、避難者の収容状況に応じて、対象地区内の避難者を、対象地区外の避難所に誘導する場合がある。

10. 避難所における良好な生活環境の確保

東日本大震災時の避難所において、被災者の心身機能低下や様々な疾患の発生・悪化がみられ、また多くの高齢者や障がい者、妊産婦乳幼児を抱えた家族、外国人等が避難所の構造問題や他者との関係等から、自宅で生活を余儀なくされた教訓を踏まえ、発災時に避難所における良好な生活環境が確保されるよう（災害対策基本法第86条の6の指針）平時から備える。

11. 車中避難計画

大規模災害発生時において、余震への不安やプライバシー確保、ペット同伴等の理由から車中泊避難が発生する恐れがある。

町は指定避難所における駐車可能台数を把握し、あらかじめ具体的に車中泊避難が可能な場所を選定するとともに、エコノミークラス症候群防止をはじめとした環境整備、支援物資の備蓄等を行う。

12. 広域避難

町は、町の地域に係る災害が発生するおそれがある場合において、居住者等を一定期間他の市町村の区域に滞在させる必要があると認めるときは、同一都道府県内の他の市町村に協議をすることができる。

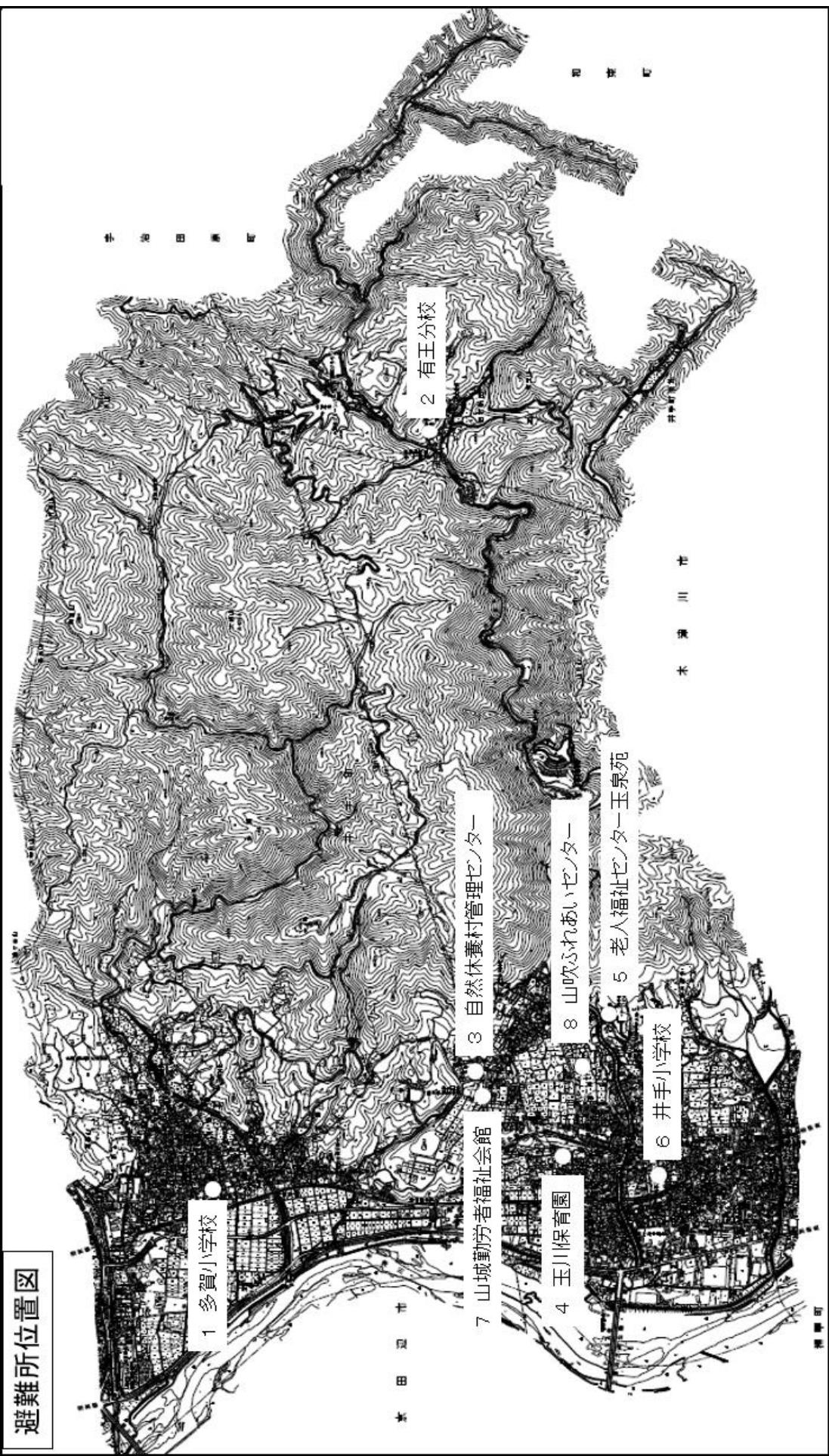
町は、避難所を指定する際に併せて広域避難の用にも供することについても定めるなど、他の市町村からの居住者等を受け入れができる避難所をあらかじめ決定しておくよう努める。

町は、指定避難所が広域避難の用に供する避難所にもなりうることについて、あらかじめ施設管理者の同意を得るよう努める。

町は、大規模広域災害時に円滑な広域避難が可能となるよう、府その他関係機関と連携し、他の市町村との相互応援協定の締結や、運送事業者との居住者等の運送に関する協定の締結に取り組むなど、関係機関との連携の強化に努めるほか、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等を定め、実践型の防災訓練を実施するよう努める。

町は、域内の指定避難場所等が不足する場合は、他の市町村に避難場所等の提供を要請する。

避難所位置図



◇◆ 第11章 高齢者、障がい者、乳幼児等特に配慮を要する者及び外国人の支援体制整備計画 ◇◆

1. 計画の方針

災害発生時には、高齢者、障がい者、乳幼児等、特に配慮を要する者（以下「要配慮者」という。）は、災害の影響を受けやすいうえ、避難所等における災害後の生活においても生活上の支障を生じることが予想される。このため、要配慮者を災害から保護するため、町長が「避難行動要支援者名簿」をあらかじめ作成し、消防機関や民生児童委員等の地域の支援者との間で情報共有する。

町は、要配慮者の所在情報（氏名、住所、要配慮者の区分等）を把握するほか、その実情に応じ、民生児童委員の協力もしくは本人・家族の申し出により「要配慮者避難支援名簿」を整備し、定期的に更新する。また、必要に応じ、井手町社会福祉協議会や自治会等の協力を求めるものとする。

なお、所在情報の収集にあたっては、プライバシー等に配慮し、本人・家族の十分な理解を求めながら行うとともに、個人情報の漏えい防止のための措置を図る。

また、災害時には、避難支援等関係者の安全確保に留意する。

2. 計画の内容

(1) 社会福祉施設における予防対策

非常災害時において利用者の安全を確保するため、予防対策として、次の事項を行うものとする。

ア. 消防法等により整備を必要とする防災施設等（消火設備、警報設備、避難設備等）の整備を図るものとする。

イ. 職員及び利用者に対し、避難経路を周知徹底し、定期的に避難訓練を実施するなど自主防火管理体制の整備に努めるものとする。

ウ. 災害時における利用者の避難場所、収容施設等の確保、関係機関等との情報交換、連絡協議に努めるものとする。

[井手町における社会福祉施設]

名 称	所 在 地
老人福祉センター「賀泉苑」	大字多賀小字帽子田26-3
老人福祉センター「玉泉苑」	大字井手小字東前田23
いづみ人権交流センター	大字井手小字段ノ下37-1
玉川保育園	大字井手小字玉ノ井47-1
多賀保育園	大字多賀小字庵垣内63
いづみ保育園	大字井手小字段ノ下39-2

（資料：住民福祉課）

(2) 要配慮者に係る支援体制の整備

町は、避難所のユニバーサルデザイン化や介助に必要な人員の確保、または社会福祉施設や宿泊施設との協定締結により福祉避難所を事前指定する等、要配慮者の避難生活の支援に努める。

特に、自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るために支援を要するもの（以下「避難行動要支援者」という。）については、避難行動要支援者名簿を作成し、情報の把握に努めるとともに、個別避難計画の作成を進める。

なお、業務の迅速化・効率化のため、避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成等にデジタル技術を活用するよう検討するものとする。

(3) 避難行動要支援者対策

ア. 避難行動要支援者名簿の作成

町は、平常時より避難行動要支援者に関する情報を把握し、避難行動要支援者名簿を作成する。

その際、災害時の迅速かつ適切な避難支援等のため、事前に避難支援等に携わる関係者として消防機関、警察機関、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自主防災組織等へ避難行動要支援者名簿を情報提供することについて本人に理解を求めるよう努める。

また、避難行動要支援者名簿については、地域における避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう、定期的に更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用に支障が生じないよう、名簿情報の適切な管理に努めるものとする。

なお、作成にあたっては、「介護者の有無」、「盲導犬の利用」、「手話可能」、「要約筆記必要」等可能な限り実践的に活用できるよう工夫する。

避難行動要支援者名簿に掲載する者の範囲としては、次のとおりとする。

①65歳以上の高齢者（ひとり暮らしの方、高齢者のみの世帯の方）

②介護が必要な方（要介護3・4・5）

③障がいのある方

（身体障害者手帳1・2級、療育手帳A・B、精神障害者保健福祉手帳1・2・3級）

④上記以外で災害時に自力での避難が困難な方

イ. 個別避難計画の作成

町は、防災担当部局と福祉担当部局との連携の下、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに避難支援等を実施するための計画（以下「個別避難計画」という）を作成するよう努める。

その際、災害時の迅速かつ適切な避難支援等のため、事前に避難支援等に携わる関係者へ個別避難計画情報を提供することについて本人及び避難支援等を実施する者に理解を求めるよう努める。また、個別避難計画については、防災担当部局や福祉担当部局など関係部局連携の下、福祉専門職、社会福祉協議会、民生委員、地域住民等の避難支援等に携わる関係者と連携して、名簿情報に係る避難行動要支援者ごとに、作成の同意を得て、個別避難計画を作成するよう努める。

また、個別避難計画については、避難行動要支援者の状況の変化、ハザードマップの見直しや更新、災害時の避難方法等の変更等を適切に反映したものとなるよう、必要に

応じて更新するとともに、庁舎の被災等の事態が生じた場合においても、計画の活用に支障が生じないよう、個別避難計画情報の適切な管理に努める。

個別避難計画が作成されている避難行動要支援者が居住する地区において、タイムライン（避難計画）又は地区防災計画等を定める場合は、地域全体での避難が円滑に行われるよう、個別避難計画で定められた内容を前提とした避難支援の役割分担及び支援内容を整理し、両計画の整合が図られるよう努めるとともに、訓練等により、両計画の一体的な運用が図られるよう努める。

ウ. 避難行動要支援者の避難誘導、安否確認

町は、避難行動要支援者を適切に避難誘導し、安否確認等を行うための措置について定める。

この場合、ハザードマップ等を用いて、浸水想定区域や土砂災害警戒区域等の災害リスクが高い区域に住む避難行動要支援者を洗い出して、優先的に避難支援することとし、その情報を防災担当部局と福祉担当部局等の部局間で共有する。

また、避難支援等に携わる関係者に対し、避難行動要支援者本人（及び個別避難計画にあたっては避難支援等を実施する者）の同意を得ることにより、あらかじめ避難行動要支援者名簿及び個別避難計画を提供するとともに、災害時に迅速に避難できるよう地域住民との交流を促す。また、避難支援等に携わる関係者に対する必要な情報の提供等必要な配慮をするとともに、社会福祉事業者も含め、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者本人による自宅の災害リスクの確認、避難行動要支援者に対する避難行動の呼びかけなど情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、個別避難計画の作成促進や実効性の検証を踏まえた見直し、避難訓練の実施等について一層努める。

その際、名簿情報及び個別避難計画情報の漏洩の防止等必要な措置を講ずる。

(4) 要配慮者の安全確保

町は、避難行動要支援者以外の要配慮者についても、発災時に迅速、適切に行動できるよう、避難誘導、搬送・介護等に係るマニュアル（点字版を含む。）の作成、配布に努め、避難誘導時における安全確保に努める。

町は、社会福祉協議会等の関係機関や地域の自主防災組織等と連携し、発災時の安否確認及び情報伝達に係るシステムの構築に努める。

町は、福祉避難所ごとに、あらかじめ受入対象者を特定し本人とその家族のみが避難する施設であることを明示することにより、福祉避難所への直接の避難を促進する。

町は、地域住民等の協力を得て要配慮者を含めた防災訓練を実施する。

(5) 要配慮者の生活確保

町は、食料及び生活必需品の確保に当たっては、要配慮者のニーズに対応した物資の確保に努める。

町は、避難所において要配慮者のニーズに適切に対応できるよう、平常時から、要配慮者に関する情報を把握し、要配慮者名簿の作成に努める。また、避難所をユニバーサルデザインにするための取組や要配慮者の避難スペース、要配慮者のニーズに対応できる福祉避難コーナーの設置及び要配慮者に適切に対応できる人材の確保、または社会福祉施設等との協定締結等により福祉避難所を事前指定する等、要配慮者の避難生活の支援に努める。

(6) コミュニティ、ボランティア等の育成

要配慮者の支援活動の中心となるのはヘルパー等の福祉活動に従事している者や近隣の地域住民であり、ボランティア組織・自治会等地域組織である。これらの組織・コミュニティの育成に努める。

(7) 外国人、観光客等への配慮

ア. 多言語ややさしい日本語、絵文字などによる誘導標識

避難所等への誘導標識については多言語ややさしい日本語の併記、絵文字の活用等により誰にもわかるように努める。

イ. 防災マップの掲示

公共施設等においては、多言語ややさしい日本語を併記した防災マップの掲示を促進する。

ウ. 防災パンフレットの配布

外国人居住者に対して多言語ややさしい日本語による防災パンフレットの作成・配布を検討する。

◇◆ 第12章 防災知識普及計画 ◇◆

1. 計画の方針

本町の防災関係の各機関は、関係職員に対して専門的教養訓練等を実施し、防災知識の向上に努めるとともに、相互に緊密な連絡を保ち単独又は共同して住民に対し防災知識を普及し、社会の様々な主体が災害による被害を軽減するための行動と安全のための投資に息長く取り組んでいけるよう計画するものとする。

その際、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。

2. 計画の内容

災害による被害を軽減するためには、町、府及び防災関係機関はもとより、住民の取組を促進し、社会全体の防災力を高める必要があることから、地域や企業等における防災の担い手として活動する人材を育成する。

又、防災知識の普及、意識の高揚に当たっては、従来、防災に関心の薄かった人々にも取組が広がるよう、より広い層への拡大に努めるとともに、正しい知識を分かりやすく提供できるよう、優良なコンテンツやメニューの充実に努めるものとする。

(1) 職員に対する防災研修

井手町地域防災計画が適確有効に活用されるよう、各機関の職員研修等を利用し、機会を得て防災に対する職員の教育を実施するものとする。

(2) 学校等における防災教育

各学校においては、地震・防災に関する指導を教育課程の中に位置づけ、家庭や地域社会と密接な連携協力を図りつつ、防災上必要な安全教育や自他の生命尊重の精神、ボランティア精神を培うための教育を推進する。

ア. 児童生徒等に対する教育

災害時における児童生徒等の安全の確保及び防災対応能力育成のため、強化、道徳、学級活動、ホームルーム、学校行事等の教育活動全体を通じて、地震の基礎的な知識、発災時の緊急行動、応急手当等の指導を行うとともにボランティア精神を培うための教育を推進する。

イ. 教職員に対する教育

教職員の防災対応能力を高めるため、研修会等を通じ、災害防災に関する専門的知識のかん養及び応急処置等の技能の向上を図る。

(3) 地域防災リーダーの養成

地域や企業等における防災の担い手として活動する人材を育成するため、自主防災組織のリーダーや災害ボランティア等防災の担い手に対する実践的で体系的な講座を実施する。

(4) 一般住民に対する啓発

各関係機関は、単独又は他機関と共同して、講習会等の催しを行い、一般住民の啓発に努める。

(5) 印刷物による普及

各関係機関は広報紙、ポスター、パンフレット、チラシ、回覧板等を利用し、機会あるごとに防災に関する記事を記載して普及広報に努める。

町が作成した地震ハザードマップ、洪水ハザードマップ等を住民に配布し、定期的に内容の見直しを行い、見直した場合はその都度配布する。

(6) 映画等による普及

気象、防火及び災害時の救助活動等の映画を活用し、巡回あるいは講習会等で普及する。

(7) 報道機関による普及

防災に関する催し、関係機関が発表する防災関係資料については、新聞、放送機関に報道を依頼して普及広報を行うよう努める。

(8) 記念事業による普及

防災の日(防災週間)、火災ゼロの日、火災予防運動等、各種防災強調運動を機として防災の知識普及に努める。

(9) 社会教育等を通じての普及

ア. 社会教育施設における学級・講座等を通じての普及

イ. P T A、青少年団体、女性団体等社会教育関係団体の会合、各種講演会及び集会等を通じての普及

ウ. その他の関係団体の諸活動を通じての普及

(10) 地震に関する一般的知識

(11) 日常普段の減災に向けた取組

ア. 住宅、屋内の整理点検

イ. 火災の防止

ウ. 非常食糧、非常持出品の準備

エ. 避難地、避難場所、避難路等の確認

オ. 災害危険箇所の把握

カ. 応急救護

キ. 物資の備蓄、耐震補強、家具・ブロック塀等の転倒防止等安全への投資

(12) 地震発生時の心得

ア. 場所別、状況別

イ. 出火防止及び初期消火

ウ. 避難の心得

エ. 「災害用伝言ダイヤル(171)」、災害用伝言板サービスなど安否情報伝達手段の確保

オ. 帰宅困難者支援ステーションの活用

カ. 自らの安全を確保の上、応急対応等の防災活動への参加

キ. 自らの被害が軽微であった場合の生活物資等の提供等の協力

ク. 災害緊急事態が布告され、内閣総理大臣から物資の買い占めの自粛等の協力要請があった場合の協力

ケ. 災害に便乗した詐欺メール等の誤った情報に注意し、情報の正確性について確認する

こと

(13) 史実の継承

郷土の災害史や生活に密着した災害の体験談などを様々な媒体で継承し、防災教育に役立てる。

(14) バリアフリー化

視聴覚障がい者や高齢者を勘案し、防災教育におけるバリアフリー化を進める。

◇◆ 第13章 防災訓練・調査計画 ◇◆

第1節 防災訓練計画

1. 計画の方針

非常災害に備えて、防災関係業務に従事する職員の実践的実務の習熟と関係機関の有機的な連携を強化して、応急対策にあたる体制を整備強化するとともに、住民、自主防災組織、民間企業及びNPO・ボランティアの防災に対する関心を高める。

その際、被災時の男女のニーズの違い等男女双方の視点に十分配慮するよう努めるものとする。

2. 計画の内容

(1) 総合防災訓練

- ア. 防災関係機関が協議して、おおむね次により原則として毎年1回実施する。
- イ. 現実に即した可能な範囲で実施するものとし、参加各機関の消防、水防、救助、救護動員、通信連絡等の訓練を総合して実施する。
- ウ. 訓練の円滑化を図るため、参加各機関で構成する訓練推進本部を設けるとともに気象、雨量状況、震災規模等を設定する。
- エ. その他細部については協議のうえ決定する。

(2) 地区別訓練

町内各地区の災害の状況を想定し、それぞれ消防、水防、救助、動員通信連絡等の訓練を隨時実施するものとする。

(3) 図上訓練

町内各地区の実情に合致した水防、救助等災害対策の活動について関係機関が協議し、必要に応じて各地区ごとに図上訓練を実施するものとする。

(4) 各機関別訓練

防災関係機関は、それぞれの所掌事務に応じ、主として職員の防災事務の習熟のための訓練を計画し、少なくとも年1回これを実施するものとする。

(5) 学校等における防災訓練

学校等において、各々の防災に関する計画に基づき家庭や地域、関係機関との連携を図りつつ、児童生徒等、学校等及び地域の実情に即して、多様な場面を想定した避難訓練、情報伝達訓練等の防災上必要な訓練の徹底に努める。

第2節 防災調査計画

1. 計画の方針

町内における河川、ため池、山くずれ並びに宅地造成地などで災害発生時に危険が予想される箇所の事前調査、あるいは地震災害の被害想定規模等の調査を行い、防災体制の整備強化を図る。

2. 計画の内容

(1) 防災パトロール

町長が実施責任者となり、町並びに府の防災担当責任者及び警察等の災害対策関係者が共同して、災害時に危険が予想される箇所を調査して、それぞれ問題を想定してはその対策を検討し、関係者に必要な指示、指導を行うものとする。

実施計画は、防災担当責任者が行い、関係機関の協力を求める。

(2) 被害想定規模の調査

地震被災要因を検討し、被害を想定して、これらに対する予防、応急及び復旧の諸対策の意見をまとめ関係機関に周知する。

◆◆ 第14章 自主防災組織整備計画 ◆◆

1. 計画の方針

本町における住民の隣保協同の精神に基づく防災組織の整備充実は、防災意識の高揚及び災害時における人命の安全確保を図るうえで重要なことであるので、これの育成強化について必要な事項を定める。

2. 自主防災組織の具体的活動

自主防災組織はあらゆる災害の予防活動をはじめ、大地震や風水害時における出火防止、初期消火、被害者の救出及び安否確認、遺体の捜索、身元確認、避難立き退きの受け入れ、炊き出し、生活必需物資の配給、医療斡旋、応急復旧作業等について、災害対策本部等と協力して応急救助活動を実施するものとする。

3. 住民組織の必要性の啓発と指導

自主防災組織の設置を促進するため、井手町地域防災計画に必要事項を明示するとともに、地域住民に対し自主防災組織の必要性等について、積極的かつ計画的な広報等の指導を行い、防災に関する意識の高揚を図り、災害予防と応急救助活動が能率的に処理されるよう、十分な理解と協力を求め、これら組織の整備拡充を図るものとする。

4. 計画の内容

(1) 住民の防災意識の高揚

住民に対する防災意識の普及を図るため、パンフレット、ポスターの作成及び座談会、講演会等の開催に積極的に取り組むものとする。

(2) 自主防災組織の育成

自主防災組織は、地域の規模、態様によりその内容が異なるものであるが、それぞれの組織が継続的に活動に取り組むため、規約及び防災計画を定めるよう努めるものとする。

なお、女性等多様な視点に配慮した活動に取り組むため、自主防災リーダーについて多様な人材を確保するよう努めるものとする。

ア. 自主防災組織の単位

住民が自主的な防災活動を行ううえで、井手町の実情に応じた適正な規模の地域を単位として、組織の設置を図るものとする。

(ア) 住民が連帯感に基づいて防災活動を行うことが期待される地域

(イ) 住民が基礎的な日常生活圏として一体性を有する地域

イ. 町の指導、助言

住民が自主防災組織をつくり、実際に活動していくために、町において自主防災計画の作成、当該自主防災組織の運営、防災資器材及び防災訓練等に対する指導、助言等を行うものとする。その際、女性、若者の参加促進及びリーダー育成に努めるものとする。

ウ. 自主防災計画の策定

災害を予防し、災害による被害を軽減するため、効率的な活動ができるよう、あらかじめ防災計画を定めておくものとし、この計画には次の事項を記載しておくものとする。

- (ア) 地域住民は、その周辺及び危険が予想される箇所を点検し、その状況を把握するとともに、対策を講じておくこと。
- (イ) 地域住民は、災害時に必要な情報の内容と入手方法を確認しておくこと。
- (ウ) 自主的に早めの避難行動を行うための目安を設定し、取るべき避難行動を時系列で整理し、地域住民に周知しておくこと。
- (エ) 地域住民は、それぞれの能力にふさわしい任務を分担し、多様な意見を反映させるため情報共有できる場を設けるとともに、各自が多様な視点を育むよう努めること。
- (オ) 自主防災訓練ができるよう、その時期、内容等についてもあらかじめ計画をたてて、かつ町が行う訓練にも積極的に参加すること。
- (カ) 防災機関、本部、各班及び各世帯の体系的連絡方法、情報交換等に関するここと。特に、消防団員や民生委員等と連携した協力体制を整えること。
- (キ) 出火防止、消火に関する役割、消火用その他資器材の配置場所等の周知の徹底、点検整備を行うこと。
- (ク) 避難場所、避難経路、避難情報の伝達、誘導方法、避難時の携行物資を検討しておくこと。
- (ケ) 負傷者の救出、搬送方法、救護所の開設を検討しておくこと。
- (コ) その他自主的な防災に関するここと。

(3) 施設の自主防災計画

大地震が発生した場合、学校、医療機関等多数の者が出入り又は利用する施設、危険物等を製造保管する施設、多人数が従事する工場、事業所においては、火災の発生、危険物類の流出、爆発等により大規模な被害発生が予想されるのでこれらの被害の防止と軽減を図るため、施設の管理者は、自衛消防組織を編成し、あらかじめ消防計画、災害時行動マニュアル等を作成するとともに、防災訓練を定期的に行う。

ア. 対象施設

- (ア) 学校、医療機関等多数の者が利用又は出入りする施設
- (イ) 危険物、高圧ガス、火薬類、毒劇物等を製造、保管及び取り扱う施設
- (ウ) 多人数が従事する工場、事務所等で自主的に防災組織を設け災害防止に当たることが効果的であると認められる施設
- (エ) 複合用途施設 利用（入居）事務所が協働である施設
- (オ) 自衛消防組織等の取組が事業者や地域の防災に貢献するものと考えられる施設

イ. 組織設置要領

対象施設を管理する権原を有するものは、事業所の規模、形態により、自衛消防組織等を置き、消防計画等を作成する。

ウ. 自主防災計画

災害を予防し、又は災害による被害を軽減するため、効率的な活動ができるよう、あらかじめ防災計画を定めておくものとし、この計画には次の事項を記載しておくものと

する。

- (ア) 事業所の職員にそれぞれ任務を分担させること。
- (イ) 自主的に防災訓練ができるようその時期、内容等について、あらかじめ計画をたて、かつ町、消防機関等が行う訓練にも積極的に参加すること。
- (ウ) 防災機関、本部、各事業所ごとの体系的な連絡方法、情報交換等を行うこと。
- (エ) 出火防止、消火に関する役割、消火用その他資器材の配置場所等の周知徹底、点検整備に関すること。
- (オ) 負傷者の救出、搬送の方法、救護班に関すること。
- (カ) 避難場所、避難経路、避難の伝達方法、避難時の非常持出し等に関すること。
- (キ) 地域住民との協力に関すること。
- (ク) その他自主防災に関すること。

エ. 地区防災計画

町内の一定の地区内の住民及び当該地区に事業所を有する事業者(要配慮者利用施設や地下街等の施設管理者を含む。)は、当該地区における防災力の向上を図るため、共同して、防災訓練の実施、物資等の備蓄、高齢者等の避難支援体制の構築等自発的な防災活動に関する計画を作成し、これを地区防災計画の素案として井手町防災会議に提案するなど、町と連携して防災活動を行う。

町は、井手町地域防災計画に地区防災計画を位置付けるよう、町内の一定の地区内の住民及び当該地区に事業所を有する事業者から提案を受け、必要があると認めるときは、井手町地域防災計画に地区防災計画を定めるものとする。

5. 企業等防災対策の促進

災害の多いわが国では、自治体はもちろん、企業、住民が協力して災害に強いまちを作ることは、被害軽減につながり、社会秩序の維持と住民福祉の確保に大きく寄与するものである。企業等は災害時に果たす役割（生命の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域貢献、地域との共生）を十分に認識し、事業継続計画（B C P）を策定し、運用するよう努めるとともに、自ら防災組織を結成するなどして、地域と連携した防災の取組を実施し、地域防災力の向上に寄与する。

(1) 事業所等における防災活動の推進

事業所等は、直接の防災関係機関ではないが、災害時に果たすことができる役割（従業員及び顧客の安全、事業継続の維持、地域住民との連携）を十分に認識し、各事業所等において防災体制の整備、防災訓練の実施、災害時行動マニュアルの作成、事業継続計画の策定などの防災活動の推進に努めるものとする。特に、食料、飲料水、生活必需品を提供する事業者や医療機関など災害応急対策等に係る業務に従事する事業者は、災害時応援協定の締結や防災訓練の実施等の防災施策の実施に協力するよう努めるものとする。

町、商工会は、京都府等とも連携しながら、中小企業等による事業継続力強化計画に基づく取組等の防災・減災対策の普及を促進するため、事業継続力強化計画の策定支援に努めるものとする。

また、事業所等は、地震発生時における施設の利用者等の安全確保や機械の停止等により被害の拡大防止を図るため、緊急地震速報受信装置等の積極的活用を図るよう努めるものと

する。

(2) 事業所等における自主防災体制の整備

大地震が発生した場合、学校等多数の者が出入りし、又は利用する施設、危険物等を製造保管する施設、多人数が従事する工場、事業所においては、火災の発生、危険物類の流出、爆発等により大規模な被害発生が予想されるのでこれらの被害の防止と軽減を図るため、施設の管理者は、自衛消防組織等を編成し、あらかじめ消防計画、災害時行動マニュアル等を作成するとともに、防災訓練を定期的に行う。

(3) 事業所等における備蓄

事業所等は、重要業務の継続や早急な復旧を図るとともに、発災直後における一斉帰宅の抑制を図るため、従業員等に必要な食料、飲料水、毛布等の防寒用具等の備蓄に努める。

また、学校等多数の者が利用又は出入りする施設においては、帰宅困難になる者のために必要となる物資等の備蓄を検討する。

(4) 災害時における出勤抑制

大規模地震などで屋外移動が危険な状況であるときに従業員等が屋外を移動することのないよう、テレワークの実施、時差出勤、計画的休業など不要不急の外出を控えさせるための適切な措置を講ずるよう努める。

(5) 災害時の企業等の事業継続

企業等は、被災しても重要な事業を中断させず、中断しても可能な限り短期間で再開させ、中断に伴う顧客取引の競合他社への流出、マーケットシェアの低下、企業評価の低下などから企業を守るため、「事業継続計画」を策定・運用し、継続的に改善するよう努めるとともに、防災体制の整備、防災訓練の実施、事業所の耐震化、予想被害からの復旧計画策定、各計画の点検・見直し、燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応、取引先とのサプライチェーンの確保等の事業継続上の取組を継続的に実施するなど、事業継続マネジメント（BCM）の取組を通じて、防災活動の推進に努める。

町及び府は、企業防災に資する情報の提供等を進めるとともに、企業防災分野の進展に伴って増大することになる事業継続計画策定支援及び事業継続マネジメント構築支援等の高度なニーズにも的確に応えられる条件整備に取り組むものとする。また、国や府、関係団体等と連携し、事業継続計画策定に関するセミナーの開催等を行い、企業等の事業継続計画の普及啓発に努める。

◇◆ 第15章 ボランティアの活動環境の整備 ◇◆

1. 計画の方針

大規模な地震災害の発生時には、国内、国外から多くの支援申し込みが予想され、災害時のボランティアによる医療、巡回相談、炊き出し、物資搬送、建築物の危険度判定など幅広い分野での協力を必要とする。そのため、町は、府、京都府社会福祉協議会、町社会福祉協議会その他ボランティア活動推進機関と連携し、ボランティア活動分野の需要の把握や受け入れ及び連携を図る体制整備を推進し、ボランティア活動環境の整備に努めるものとする。

2. 基本的な考え方

ボランティアは、自主的・自発的に活動するものであるが、災害時には一定の情報がないと効果的な活動が期待できない。災害時におけるボランティア活動が有効かつ機能的に發揮されるためには、町（災害対策本部）の連携・支援が必要となることから、町との関係を明確にする必要がある。

- (1) 町は、ボランティアの自主性を尊重するものとする。
- (2) ボランティアの受け入れや活動方針の決定、人員の派遣等についてもボランティアで組織する調整機関（以下「ボランティア調整機関」という。）の自主性を尊重するものとする。
- (3) 町は、ボランティア調整機関と連携を図るとともに、その活動に対し支援と協力を行うものとする。

3. 平常時の連携

災害時に迅速に、ボランティア調整機関が機能し、自主的に活動できるようにするために、平常時からボランティア組織と連携し、災害時にボランティア調整機関が円滑に組織化されるようにボランティア活動のリーダーの育成を図るなど、ボランティア活動が活発に行われるよう住民意識の高揚を図る。

また、災害時には、町とボランティアとが相互に協調しあえることが必要であり、ボランティア調整機関の組織化が図れるよう、次の機関又は組織等へ協力を依頼する。

さらに、災害時にボランティアとの情報連絡が円滑に行えるよう、事前登録について検討する。

- ・町内の社会福祉施設、民間福祉団体、社会福祉協議会等のボランティア組織
- ・住民組織
- ・企業労働団体
- ・学校
- ・一般ボランティア

(1) 受け入れ窓口の整備

各機関は、災害時にボランティア活動を行おうとするものの受け入れ・活動の調整を行うための窓口の運営について、平常時から連絡調整を行う。

(2) 事前登録

町は、災害時にボランティアとの情報連絡が円滑に行えるよう、事前登録を行う。

(3) 人材の育成

各機関は、相互に連携してボランティア活動の需要と供給の調整を行うボランティアコーディネーターの養成に努める。

(4) 活動支援体制の整備

町は、災害時に、ボランティアの受け入れ及び活動のための拠点を斡旋若しくは提供できるよう、あらかじめ計画する。